

# 市町村計画策定支援データセット

< 解説 >

令和3年6月

国土交通省住宅局

国土交通省国土技術政策総合研究所

## 目次

はじめに ～市町村計画策定支援データセットについて

1. 市町村計画策定支援データセットの活用方法等	1
2. 実態把握においてポイントとなるデータ例について	2
(1) データ例の一覧	2
(2) データ例の内容	5

## はじめに ～市町村計画策定支援データセットについて

---

### (1) 市町村計画策定支援データセットの概要

- ・市町村計画策定支援データセット（以下、「データセット」）は、主に人口10万人未満の地方公共団体が住生活基本計画を策定するにあたり、この先10年間程度を見通して、住宅や住生活上の課題を比較的容易に把握するために、確認することが考えられるデータの一覧を整理したものである。
- ・また、一部のデータについては、国勢調査や住宅・土地統計調査等の統計情報を入力することで、図表を自動作成するエクセルファイルを作成しているため、適宜活用されたい（提供するファイルは、人口1.5万人以上の地方公共団体で活用が可能）。

### (2) 市町村計画策定支援データセットの位置づけ

- ・国土交通省住宅局では、各地方公共団体の市町村計画策定を支援するため「市町村住生活基本計画の手引き（以下、「手引き」）」、及びその別冊である「市町村住生活基本計画のための統計データ活用マニュアル（以下、「データ活用マニュアル」）」を平成29年10月に作成・公表（平成31年3月に改訂）している。
- ・データ活用マニュアルは、住宅政策の検討にあたり活用可能な統計データ等の取得や取扱い、市町村レベルの統計データがない場合の対応等について、検討の参考となる情報を収集・整理するためのマニュアルである。
- ・本データセットでは、近年の住宅や住生活を取り巻く社会情勢を鑑みて、今後の住宅・住生活政策を検討していく上で、特に実態把握のポイントとなるものに絞り込んで整理しており、データ活用マニュアルの一部を構成するものである。

■市町村計画策定支援データセットの位置づけ

市町村住生活基本計画の手引き

【別冊】市町村住生活基本計画のための統計データ活用マニュアル

【概要】

・住宅政策へ活用可能な統計データ等の取得や取扱い、市町村レベルの統計データがない場合の対応等について、市町村にとって検討の参考となる情報を収集・整理するためのマニュアル

【主な掲載内容】

- ・市町村計画において使用される統計データの紹介
- ・統計データの取得・把握方法の説明及び例示
- ・市町村による独自調査に関する注意点など

<住宅や住生活に関する実態把握において、課題を認識するためにポイントとなるデータを例示>

市町村計画策定支援データセット

【概要】

- ・主に人口 10 万人未満の地方公共団体が住生活基本計画を策定するにあたり、住宅や住生活上の課題を比較的容易に把握するために、確認することが考えられるデータ例の一覧を整理したもの。
- ・また、一部のデータについては、エクセルファイル(統計情報を入力することで、図表を自動作成するファイル)を作成。

【主な掲載内容】

- ・実態把握においてポイントとなるデータの一覧
- ・データの具体的な把握方法やデータの読み方(例)など

## 1. 市町村計画策定支援データセットの活用方法等

---

### ① 活用方法

- ・課題認識のために実態を把握したいデータ項目を参照する。必ずしも全てのデータを活用する必要はなく、当該地方公共団体において特に確認したい、あるいは新たな住宅や住生活上の課題を把握したいと考えるもの限定して活用することも考えられる。
- ・なお、例えば、特に空き家を課題と認識している地方公共団体において、空き家関連以外のデータを活用することで、新たな課題の発見につながる可能性もあり、各地方公共団体においては、適宜、柔軟な活用をされたい。

### ② 留意点

- ・本データセットでは、データ項目を絞って例示している。
- ・そのため、当該団体の全般的な社会動向（人口や世帯の推移等）や住宅事情については、手引きやデータ活用マニュアルを参考に、適宜、前提情報として把握されたい。
- ・また、さらに詳しく実態把握を進める際は、データセットの内容を参考にしながら、詳細な分析を行うことも考えられる。

## 2. 実態把握においてポイントとなるデータ例について

### (1) データ例の一覧

- ・住宅や住生活に関する課題を認識するために実態把握における視点と目的に応じて、ポイントとなるデータ例を下表に示す。
- ・また、下表のデータ例の具体的な内容を次頁に示す。

#### ■市町村における課題認識に向けた実態把握においてポイントとなるデータ例

課題認識に向けた実態把握の際の視点と目的		課題を認識する際にポイントとなるデータ例
視点	目的	
1. 地域の世帯状況	・少子高齢化の進行による、将来的な地域の縮退可能性等を把握する。	①世帯構造（単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯）別の世帯数 ②町丁目別または地域別の高齢化率 ③子育て世帯（6歳未満の子）の転出入状況
2. 住宅確保要配慮者の状況	・将来的な住宅確保要配慮者と、それに対応するストックの状況を把握する。	①住宅確保要配慮者の将来推移（低年収である高齢者、子育て世帯、障害者、外国人等の推移の把握） ②住宅確保要配慮者に対するストックの状況 ③民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移
3. 住宅性能の状況	・災害等に強い住宅や、高齢者が安全・安心して暮らすことのできる住宅など、ストックの性能の現況を把握する。	①耐震化率 ②高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率 ③省エネ設備のある住宅数の他都市との比較
4. 空き家の状況	・今後、外部不経済を起こす可能性の空き家や、空き家化予備軍のボリュームを把握する。	①腐朽・破損のある戸建てのその他空き家の推移 ②地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移
5. まちづくりを巡る状況	・住宅の立地に関する状況に関して、サ高住の立地状況及び災害リスク地域に該当する世帯数及び都市計画区域別の住宅数を把握する。	①災害リスク地域に居住する世帯数・割合 ②都市計画区域別の住宅数及び住宅着工割合 ③サービス付き高齢者向け住宅の立地

■市町村における課題認識に向けた実態把握においてポイントとなるデータ例の目的及び作成方法等

課題認識に向けた実態把握の際の視点と目的		課題を認識するためにポイントとなるデータ例	データの考え方	データの作成方法	使用するデータ
視点	目的				
1. 地域の世帯状況	・少子高齢化の進行による、将来的な地域の縮退可能性等を把握する。	①世帯構造（単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯）別の世帯数	・世帯構造別の世帯数は、市町村全体での住宅需要などの概況を把握する上で、基本となることから、当該市町村全体における世帯構造別の世帯数を把握する。	・国勢調査用いて、地方公共団体別の世帯の家族類型別の世帯数を算定する。	H27 国勢調査
		②町丁目別または地域別の高齢化率	・高齢化の状況の把握は、将来的な地域の縮退状況の予見に繋がることから、町丁目別の後期高齢者の高齢化率を整理する。	・国勢調査小地域集計を用いて、町丁目別、及び各自自治体固有の地域や地区別に高齢化率を算定する。	H27 国勢調査 小地域集計
		③子育て世帯（6歳未満の子）の転出入状況	・地域の持続性の向上に関し、子育て世帯に選ばれるまちづくりの動向として、子育て世帯の転出入の状況を把握する。 ・なお、当項は、各自自治体データを活用することが考えられるが、各自自治体においては、世帯単位では転出入状況を把握していない可能性が高い。そのため、例えば6歳未満人口に着目した転出入状況で、当該項目を代替して把握する方法が考えられる。	・各自自治体の住民基本台帳データ等の所管データを用いて、6歳未満人口の転出数、転入数、及びその差し引き数を算定する。 ・なお、転出入の状況は、全体のみではなく、各自自治体固有の地域や地区別に算定する。	直近5年間程度の住民基本台帳等の各自自治体所管データ
2. 住宅確保要配慮者の状況	・将来的な住宅確保要配慮者と、それに対応するストックの状況を把握する。	①住宅確保要配慮者の将来推移（低年収である高齢者、子育て世帯、障害者、外国人等の推移の把握）	・住宅確保要配慮者の属性別に、住宅セーフティネット施策の対象となりうる世帯のボリューム、中長期的な将来推移を把握する。	・新たな「住宅確保要配慮世帯推計支援プログラム（ストック推計プログラム）」により、中長期的な属性別（高齢者、子育て世帯、障害者、外国人）の住宅確保要配慮者数を算定する。	住宅確保要配慮世帯推計支援プログラム(ストック推計プログラム)
		②住宅確保要配慮者に対するストックの状況	・①の住宅確保要配慮者の中長期的な将来推移と、これに対応するストックを比較することにより、将来的な充足状況を概観し、ストックの活用による住宅確保要配慮者への対応状況等について把握する。	・①の属性別の住宅確保要配慮者数と、住調等によるストック数の中長期的な推移を比較する。	住宅確保要配慮世帯推計支援プログラム(ストック推計プログラム) H30 住宅・土地統計調査等各自自治体データ
		③民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移	・民間賃貸住宅の入居者層が低年収化し、住宅確保要配慮者となりうる対象が拡大、深刻化していないかを把握する。	・住調により、所有関係が民間借家である世帯を、年間収入階級別に算定する。	H20, 25, 30 住宅・土地統計調査
3. 住宅性能の状況	・災害等に強い住宅や、高齢者が安全・安心して暮らすことのできる住宅など、ストックの性能の現況を把握する。	① 耐震化率	・近い将来に発生することが予見されている南海トラフ地震等、大規模地震への住宅の備えを把握するため、住宅の耐震化率を算定する。	・当該自治体が耐震改修促進計画等において算定している耐震化率を整理する（算定値がない場合は、住調により、全国計画の耐震化率推計と同等の方法で算定することが考えられる）。	当該自治体算定値(耐震改修促進計画等より引用)
		②高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率	・高齢者の早めの住宅改修を促進することが重要であることから、現に高齢者が居住している住宅だけではなく、プレシニア（50～64歳）のバリアフリー化率を算定し、将来的に訪れる本格的な高齢化社会に向けた、当該自治体における住宅の備えの状況を把握する。	・住調により、「高齢者が居住している住宅のバリアフリー化率」、「プレシニア（50～64歳）が居住しているバリアフリー化率」を算定する。	H30 住宅・土地統計調査
		③省エネ設備のある住宅数の他都市との比較	・省エネルギー対策に対する社会的要請が高まっていることに加え、断熱性能の高さが高齢者のヒートショック等を未然に防ぎ、健康的な日常生活に寄与することから、省エネ設備のある住宅ボリュームを把握する。	・住調により、「二重サッシ、または、複層ガラスのある住宅数・割合」を全国、当該都道府県、及び周辺市区町村と比較する。	H30 住宅・土地統計調査
4. 空き家の状況	・今後、外部不経済を起こす可能性の空き家や、空き家化予備軍のボリュームを把握する。	①腐朽・破損のある戸建てのその他空き家の推移	・腐朽・破損のある使途不明の戸建て空き家は、将来的に外部不経済を伴い特定空き家の候補となる可能性があることから、これらの空き家の推移を把握する。	・住調により、『その他の住宅』かつ『一戸建』かつ『木造』かつ『腐朽・破損あり』の空き家数の推移を算定する。	H20, 25, 30 住宅・土地統計調査
		②地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移	・持ち家に居住する高齢者数は、将来的に使途不明空き家に転ずる可能性があることから、これらの空き家の推移を把握する。	・住調により、『持ち家』かつ『65歳以上の単身世帯』の世帯数及び割合の推移を算定する。 ・また、参考値として『その他空き家』の空き家数、割合を併記する。	H20, 25, 30 住宅・土地統計調査 H27 国勢調査
5. まちづくりを巡る状況	・住宅の立地に関する状況に関して、サ高住の立地状況及び災害リスク地域に該当する世帯数及び都市計画区域別の住宅数を把握する。	①災害リスク地域に居住する世帯数・割合	・大規模地震や豪雨・台風等の自然災害の発生への備えとして、事前復興や居住地の誘導等を推進していくことが重要な課題であることから、災害リスク地域に該当する世帯数等を把握する。	・国交省所管データにより、土砂災害警戒区域、津波浸水想定地域、浸水想定地域のいずれか、及び種別に該当する市町村別の世帯数・割合、及び区域面積等を算定する。	国交省所管データ（第51回分科会資料5の市町村別データ）
		②都市計画区域別の住宅数及び住宅着工割合	・立地適正化計画の策定、居住誘導区域の指定等を検討の基礎資料として、都市計画区域別の住宅の立地状況や住宅建設動向を把握する。	・住調、及び新設住宅着工統計により、主として市街化区域外や都市計画区域外等に立地する住宅数（建て方）、及び10年間程度の新設住宅着工数を算定する	H30 住宅・土地統計調査 H21～30 新設住宅着工統計（第51回分科会資料5の市町村別データ）
		② サービス付き高齢者向け住宅の立地	・サ高住の立地誘導等を自治体が行う場合に、まずはその現状を把握することを目的として、その立地状況を把握する。	・国交省所管データにより、都市計画区域との関係別、公共交通機関へのアクセス状況別、医療機関へのアクセス状況別にサ高住数（戸数）を算定する。	国交省所管データ（第51回分科会資料5の市町村別データ）



## (2) データ例の内容

- ・前項で示したデータ例の具体的なアウトプットのイメージとデータの読み方例を、次頁以降に示す。
- ・また、下表において、エクセルファイル（統計情報を入力することで、図表を自動作成するファイル）を提供するデータを示す。なお、エクセルファイルを提供しないデータについては、参考情報と解説を付している。

### ■各データの該当ページとエクセルファイルの提供の状況

	データ名称	該当ページ	エクセルファイルの提供
①	世帯構造（単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯）別の世帯数	6	○
②	町丁目別または地域別の高齢化率	11	○
③	子育て世帯（6歳未満の子）の転出入状況	17	—
④	住宅確保要配慮者の将来推移	18	—
⑤	住宅確保要配慮者に対するストックの充足状況	19	—
⑥	民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移	20	○
⑦	耐震化率	29	—
⑧	高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率	30	○
⑨	省エネ設備のある住宅数の他都市との比較	33	○
⑩	腐朽・破損のある戸建てのその他空き家の推移	39	○
⑪	地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移	49	○
⑫	災害リスク地域に居住する世帯数・割合	59	—
⑬	都市計画区域別の住宅数及び住宅着工割合	60	—
⑭	サービス付き高齢者向け住宅の立地	61	—

#### ※提供するエクセルファイルについて

- ・対象は人口1.5万人以上の市町村であり、1.5万人未満の町村は対象外。

■データ①（エクセル形式でのファイル提供あり）

1. 地域の世帯状況 <①世帯構造（単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯）別の世帯数>

【目的とデータ概要】

- ・世帯構造別の世帯数は、市町村全体での住宅需要などの概況を把握する上で、基本となることから、当該団体全体における世帯構造別の世帯数を把握する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】

【単身世帯】

総数	若中年単身 (50歳未満)	単身世帯 (50～64歳)	高齢単身 (65歳以上)
756,223 (100.0%)	307,822 (40.7%)	144,741 (19.1%)	303,659 (40.2%)
世帯総数に占める割合	13.3%	6.3%	13.1%

【夫婦のみ世帯】

総数	その他の夫婦のみ世帯	高齢者を含む世帯	高齢夫婦世帯
491,848 (100.0%)	184,402 (37.5%)	14,954 (3.0%)	292,492 (59.5%)
世帯総数に占める割合	8.0%	0.6%	12.6%

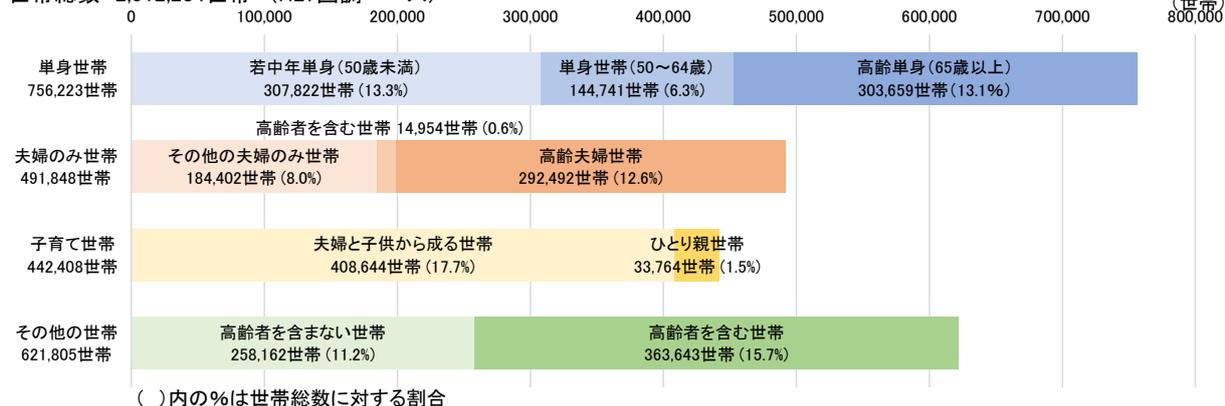
【子育て世帯】

総数	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親世帯
442,408 (100.0%)	408,644 (92.4%)	33,764 (7.6%)
世帯総数に占める割合	17.7%	1.5%

【その他の世帯】

総数	高齢者を含まない世帯	高齢者を含む世帯
621,805 (100.0%)	258,162 (41.5%)	363,643 (58.5%)
世帯総数に占める割合	11.2%	15.7%

世帯総数 2,312,284世帯 (H27国調ベース)



世帯構造別の世帯数の集計及びグラフ化

【データの読み方例】

- ・総世帯数のうち6.3%、単身世帯に限ると約2割を占める「単身世帯（50～64歳）」は、今後の単身高齢者世帯予備軍であり、今後15年以内に全ての世帯が高齢者になるため、当該世帯に対する適切な生活支援等の取組みを検討しておくことが重要である。





【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように世帯種類別の世帯数が集計、グラフ化される。

■シート「集計」

データ① 世帯構造 (単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯) 別の世帯数 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A6

	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z
	若中年単身 (50歳未満)	単身世帯 (50~64歳)	高齢単身 (65歳以上)	その他の夫 婦のみ世帯	高齢者を含 む世帯	高齢夫婦世 帯	夫婦と子供 から成る世 帯	ひとり親世帯	高齢者を含 まない世帯	高齢者を含 む世帯	
6											
7	756	307,822	144,741	303,659							
8					184,402	14,954	292,492				
9								408,644	33,764		
10										258,162	363,643
11	世帯総数 2,312,284世帯 (H27国調ベース)										
12	若中年単身(単身世帯(50 高齢単身(65 その他の夫婦高齢者を含む 高齢夫婦世帯夫婦と子供かひとり親世帯:高齢者を含										
13	若中年単身(単身世帯(50 高齢単身(65 その他の夫婦高齢者を含む 高齢夫婦世帯夫婦と子供かひとり親世帯:高齢者を含										
14	若中年単身(単身世帯(50 高齢単身(65 その他の夫婦高齢者を含む 高齢夫婦世帯夫婦と子供かひとり親世帯:高齢者を含										

**1.地域の縮退状況 <①世帯構造(単身、夫婦のみ、子育て、その他世帯)別の世帯数>**

世帯総数		世帯数 (世帯)								
		0	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
単身世帯	756,223世帯	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>若中年単身(50歳未満) 307,822世帯 (13.3%)</div> <div>単身世帯(50~64歳) 144,741世帯 (6.3%)</div> <div>高齢単身(65歳以上) 303,659世帯 (13.1%)</div> </div>								
夫婦のみ世帯	491,848世帯	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>その他の夫婦のみ世帯 184,402世帯 (8.0%)</div> <div>高齢夫婦世帯 292,492世帯 (12.6%)</div> </div>								
子育て世帯	442,408世帯	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>夫婦と子供から成る世帯 408,644世帯 (17.7%)</div> <div>ひとり親世帯 33,764世帯 (1.5%)</div> </div>								
その他の世帯	621,805世帯	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>高齢者を含まない世帯 258,162世帯 (11.2%)</div> <div>高齢者を含む世帯 363,643世帯 (15.7%)</div> </div>								

( )内の%は世帯総数に対する割合

【単身世帯】				【夫婦のみ世帯】			
総数	若中年単身 (50歳未満)	単身世帯 (50~64歳)	高齢単身 (65歳以上)	総数	その他の夫 婦のみ世帯	高齢者を含 む世帯	高齢夫婦 世帯
756,223	307,822	144,741	303,659	491,848	184,402	14,954	292,492
(100.0%)	(40.7%)	(19.1%)	(40.2%)	(100.0%)	(37.5%)	(3.0%)	(59.5%)
世帯総数に占める割合	13.3%	6.3%	13.1%	8.0%	0.6%	12.6%	

【子育て世帯】			【その他の世帯】		
総数	夫婦と子供 から成る世 帯	ひとり親世帯	総数	高齢者を含 まない世帯	高齢者を含 む世帯
442,408	408,644	33,764	621,805	258,162	363,643
(100.0%)	(92.4%)	(7.6%)	(100.0%)	(41.5%)	(58.5%)
世帯総数に占める割合	17.7%	1.5%	11.2%	15.7%	

集計 統計データ入力シート (H27国調)



■データ②（エクセル形式でのファイル提供あり）

1. 地域の世帯状況 <②町丁目別または地域別の高齢化率>

【目的とデータ概要】

- ・高齢化の状況の把握は、将来的な地域の縮退状況の予見に繋がることから、町丁目別の後期高齢者の高齢化率を整理する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】

■町丁目別の高齢化率

市	町丁目	総数	65歳以上	75歳以上	高齢化率 (65歳以上)	高齢化率 (75歳以上)
函館市		265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%
函館市	入舟町	663	295	156	44.5%	23.5%
函館市	船見町	982	406	222	41.3%	22.6%
函館市	弥生町	1,258	500	246	39.7%	19.6%
函館市	弁天町	1,019	420	198	41.2%	19.4%
函館市	大町	591	201	103	34.0%	17.4%
函館市	末広町	957	379	173	39.6%	18.1%
函館市	元町	1,187	551	336	46.4%	28.3%
函館市	青柳町	1,764	648	307	36.7%	17.4%
函館市	谷地頭町	1,406	636	381	45.2%	27.1%
函館市	住吉町	801	401	238	50.1%	29.7%
函館市	宝来町	1,542	733	448	47.5%	29.1%
函館市	東川町	1,115	446	193	40.0%	17.3%
函館市	豊川町	879	287	147	32.7%	16.7%
函館市	大手町	650	204	92	31.4%	14.2%
函館市	栄町	1,125	433	255	38.5%	22.7%
函館市	旭町	634	255	118	40.2%	18.6%
函館市	東雲町	483	166	76	34.4%	15.7%
函館市	大森町	1,540	611	322	39.7%	20.9%
函館市	松風町	545	306	237	56.1%	43.5%
函館市	若松町	1,177	450	216	38.2%	18.4%
函館市	千歳町	833	300	122	36.0%	14.6%
函館市	新川町	1,093	463	195	42.4%	17.8%
函館市	上新川町	614	252	131	41.0%	21.3%
函館市	海岸町	1,203	430	225	35.7%	18.7%
函館市	大綱町	1,334	521	270	39.1%	20.2%
函館市	松川町	2,250	891	460	39.6%	20.4%
函館市	万代町	1,212	461	249	38.0%	20.5%
函館市	浅野町	-	-	-	-	-
函館市	吉川町	746	238	153	31.9%	20.5%
函館市	北浜町	828	271	131	32.7%	15.8%
函館市	港町	5,647	1,347	651	23.9%	11.5%
函館市	港町1丁目	2,700	550	250	20.4%	9.3%
函館市	港町2丁目	1,321	387	188	29.3%	14.2%
函館市	港町3丁目	1,626	410	213	25.2%	13.1%
函館市	追分町	1,046	117	38	11.2%	3.6%
函館市	亀田町	1,553	487	253	31.4%	16.3%
函館市	大川町	2,086	684	282	32.8%	13.5%
函館市	田家町	2,656	752	366	28.3%	13.8%
函館市	白鳥町	1,749	413	207	23.6%	11.8%
函館市	八幡町	1,745	430	212	24.6%	12.1%

町丁目別の高齢化率  
を計算

※上表は当該市における全ての町丁目ではない。

■地域別の高齢化率

町丁目	総数	65歳以上	75歳以上	高齢化率 (65歳以上)	高齢化率 (75歳以上)
市全体	265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%
地域1	663	295	156	44.5%	23.5%
地域2	982	406	222	41.3%	22.6%
地域3	1,258	500	246	39.7%	19.6%
地域4	1,019	420	198	41.2%	19.4%
地域5	591	201	103	34.0%	17.4%
地域6	0	0	0	0.0%	0.0%
地域7	0	0	0	0.0%	0.0%
地域8	0	0	0	0.0%	0.0%
地域9	0	0	0	0.0%	0.0%
地域10	0	0	0	0.0%	0.0%
地域11	0	0	0	0.0%	0.0%
地域12	0	0	0	0.0%	0.0%
地域13	0	0	0	0.0%	0.0%
地域14	0	0	0	0.0%	0.0%
地域15	0	0	0	0.0%	0.0%
地域16	0	0	0	0.0%	0.0%
地域17	0	0	0	0.0%	0.0%
地域18	0	0	0	0.0%	0.0%
地域19	0	0	0	0.0%	0.0%
地域20	0	0	0	0.0%	0.0%

任意の地域ごとの高齢  
化率を計算

【データの読み方例】

- ・町丁目別の高齢化率（65歳以上）を見ると、市全体の32.3%に対して、50%を超える町丁目がある。一方で10%台の比較的低い割合の町丁目もあり地域性があることが窺える。追加の分析として、GIS等を用いて図化することで地域傾向がより明確化できる。



**【統計データの入力】**

- ・下図のように所定のセルに統計データを入力する。
- ・また、当該データは統計データ以外に、地方公共団体ごとの特定の地域名称などを入力することを前提にしている。そのため、特定の地域の高齢化率を算定する場合、【P列】において特定の地域名称を入力し【D列】で町丁目別に該当する地域名称をプルダウンで選択する。

**■シート「統計データ入力シート」**

地区	都道府県名	市区町村名	大字・町名	字・丁目名	総数(年齢) 1)	(再掲) 65歳以上	(再掲) 75歳以上	前期高齢化率	後期高齢化率	地区	総数	65歳以上	75歳以上	前期高齢化率	後期高齢化率
	北海道	函館市			265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%	市全体	265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%
地域1	北海道	函館市	入舟町		663	295	156	44.5%	23.5%	1 地域1	663	295	156	44.5%	23.5%
地域2	北海道	函館市	船見町		982	406	222	41.3%	22.6%	2 地域2	982	406	222	41.3%	22.6%
地域3	北海道	函館市	弥生町		1,258	500	246	39.7%	19.6%	3 地域3	1,258	500	246	39.7%	19.6%
地域4	北海道	函館市	弁天町		1,019	420	198	41.2%	19.4%	4 地域4	1,019	420	198	41.2%	19.4%
地域5	北海道	函館市	大町		591	201	103	34.0%	17.4%	5 地域5	591	201	103	34.0%	17.4%
	北海道	函館市	末広町		957	379	173	39.6%	18.1%	6 地域6	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	元町		1,187	551	336	46.4%	28.3%	7 地域7	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	青柳町		1,764	648	307	36.7%	17.4%	8 地域8	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	谷地頭町		1,406	636	381	45.2%	27.1%	9 地域9	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	住吉町		801	401	238	50.1%	29.7%	10 地域10	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	宝来町		1,542	733	448	47.5%	29.1%	11 地域11	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	東川町		1,115	446	193	40.0%	17.3%	12 地域12	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	豊川町		879	287	147	32.7%	16.7%	13 地域13	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	大手町		650	204	92	31.4%	14.2%	14 地域14	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	栄町		1,125	433	255	38.5%	22.7%	15 地域15	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	旭町		634	255	118	40.2%	18.6%	16 地域16	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	東郷町		483	166	76	34.4%	15.7%	17 地域17	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	大森町		1,540	611	322	39.7%	20.9%	18 地域18	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	松風町		545	306	237	56.1%	43.5%	19 地域18	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	若松町		1,177	450	216	38.2%	18.4%	20 地域20	0	0	0	-	-
	北海道	函館市	千歳町		833	300	122	36.0%	14.6%						
	北海道	函館市	新川町		1,093	463	195	42.4%	17.8%						
	北海道	函館市	上新川町		614	252	131	41.0%	21.3%						
	北海道	函館市	海岸町		1,203	430	225	35.7%	18.7%						
	北海道	函館市	大縄町		1,334	521	270	39.1%	20.2%						

任意の地域を  
プルダウンで選択

黄色セル: 当該市区町村の統計データ入力

任意の地域を入力



【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように町丁目別や特定の地域別の高齢化率が集計される。

■シート「集計」

データ② 町丁目別または地域別の高齢化率 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A2

1. 地域の縮退状況 <②町丁目別または地域別の高齢化率>

■町丁目別の高齢化率							■地域別の高齢化率					
市	町丁目	総数	65歳以上	75歳以上	高齢化率 (65歳以上)	高齢化率 (75歳以上)	町丁目	総数	65歳以上	75歳以上	高齢化率 (65歳以上)	高齢化率 (75歳以上)
函館市		265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%	市全体	265,979	85,931	42,686	32.3%	16.0%
函館市	入舟町	663	295	156	44.5%	23.5%	地域1	663	295	156	44.5%	23.5%
函館市	船見町	982	406	222	41.3%	22.6%	地域2	982	406	222	41.3%	22.6%
函館市	弥生町	1,258	500	246	39.7%	19.6%	地域3	1,258	500	246	39.7%	19.6%
函館市	井天町	1,019	420	198	41.2%	19.4%	地域4	1,019	420	198	41.2%	19.4%
函館市	大町	591	201	103	34.0%	17.4%	地域5	591	201	103	34.0%	17.4%
函館市	末広町	957	379	173	39.6%	18.1%	地域6	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	元町	1,187	551	336	46.4%	28.3%	地域7	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	香柳町	1,764	648	307	36.7%	17.4%	地域8	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	谷地町	1,406	636	381	45.2%	27.1%	地域9	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	住吉町	801	401	238	50.1%	29.7%	地域10	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	宝来町	1,542	733	448	47.5%	29.1%	地域11	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	東川町	1,115	446	193	40.0%	17.3%	地域12	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	豊川町	879	287	147	32.7%	16.7%	地域13	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	大手町	650	204	92	31.4%	14.2%	地域14	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	栄町	1,125	433	255	38.5%	22.7%	地域15	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	旭町	634	255	118	40.2%	18.6%	地域16	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	東雲町	483	166	76	34.4%	15.7%	地域17	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	大森町	1,540	611	322	39.7%	20.9%	地域18	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	松風町	545	306	237	56.1%	43.5%	地域18	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	若松町	1,177	450	216	38.2%	18.4%	地域20	0	0	0	0.0%	0.0%
函館市	千歳町	833	300	122	36.0%	14.6%						
函館市	新川町	1,093	463	195	42.4%	17.8%						
函館市	上新川町	614	252	131	41.0%	21.3%						
函館市	海岸町	1,203	430	225	35.7%	18.7%						
函館市	大橋町	1,334	521	270	39.1%	20.2%						
函館市	松川町	2,250	891	460	39.6%	20.4%						
函館市	万代町	1,212	461	249	38.0%	20.5%						
函館市	浅野町	-	-	-	-	-						
函館市	吉川町	746	238	153	31.9%	20.5%						
函館市	北浜町	828	271	131	32.7%	15.8%						
函館市	港町	5,647	1,347	651	23.9%	11.5%						
函館市	港町1丁目	2,700	550	250	20.4%	9.3%						
函館市	港町2丁目	1,321	387	188	29.3%	14.2%						
函館市	港町3丁目	1,626	410	213	25.2%	13.1%						
函館市	追分町	1,046	117	38	11.2%	3.6%						
函館市	亀田町	1,553	487	253	31.4%	16.3%						
函館市	大川町	2,086	684	282	32.8%	13.5%						
函館市	田家町	2,656	752	366	28.3%	13.8%						
函館市	白鳥町	1,749	413	207	23.6%	11.8%						
函館市	八幡町	1,745	430	212	24.6%	12.1%						
函館市	宮前町	2,059	743	419	36.1%	20.3%						
函館市	中島町	2,565	1,050	665	40.9%	25.9%						
函館市	千代台町	1,892	639	338	33.8%	17.9%						
函館市	堀川町	1,982	793	373	40.0%	18.8%						
函館市	高盛町	1,606	508	247	31.6%	15.4%						
函館市	宇賀浦町	856	301	140	35.2%	16.4%						
函館市	日乃出町	1,366	475	252	34.8%	18.4%						
函館市	的場町	2,090	679	345	32.5%	16.5%						
函館市	時任町	2,019	665	354	32.9%	17.5%						
函館市	杉並町	1,392	394	198	28.3%	14.2%						
函館市	本町	1,646	617	320	37.5%	19.4%						
函館市	梁川町	1,573	342	163	21.7%	10.4%						

集計 統計データ入力シート

準備完了 85%



■データ③（エクセル形式でのファイル提供なし）

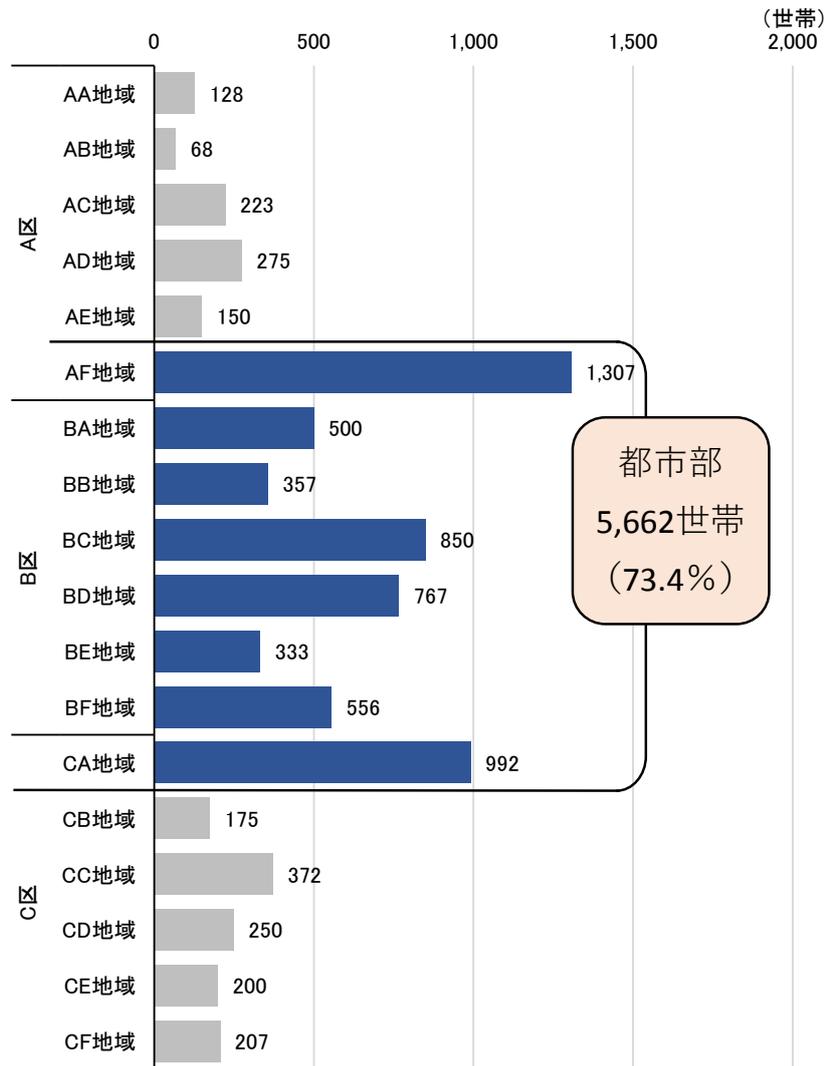
1. 地域の世帯状況 <③子育て世帯（6歳未満の子）の転出入状況>

【目的とデータ概要】

- ・地域の持続性の向上に関し、子育て世帯に選ばれるまちづくりの動向として、子育て世帯の転出入の状況を把握する。
- ・なお、当項は、自治体の調査による転出入世帯に関するデータを活用することが考えられるが、各自治体においては、世帯単位では転出入状況を把握していない可能性が高い。そのため、例えば6歳未満人口に着目した転出入状況で、当該項目を代替して把握する方法が考えられる。

【参考データ】

■地域別の子育て世帯の転出状況



【データの読み方例】

- ・転出した子育て世帯のうち、都市部からの転出が7割以上である。そのため、都市部での子育て世帯に向けた取組みを検討する必要があると考えられる。

■データ④（エクセル形式でのファイル提供なし）

2. 住宅セーフティネットの状況<①住宅確保要配慮者の将来推移>

【目的とデータ概要】

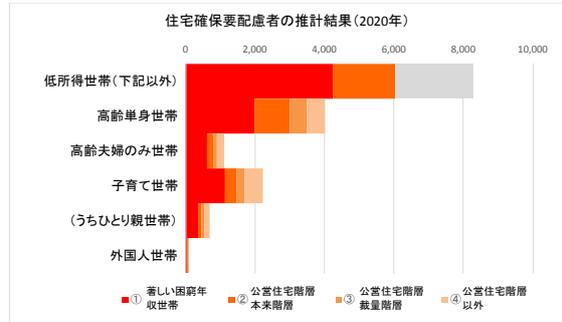
・新たな「住宅確保要配慮世帯推計支援プログラム（ストック推計プログラム）」を用いて、住宅確保要配慮者の属性別に、住宅セーフティネット施策の対象となりうる世帯のボリューム、中長期的な将来推移を把握する。

【参考データ】

2020年

世帯属性	住宅確保要配慮者				合計	
	①	②	小計	④		
低所得世帯(下記以外)	4,250	1,772	6,022	943	1,329	6,022
高齢単身世帯	1,984	1,021	3,005	475	542	4,022
高齢夫婦のみ世帯	614	174	788	116	201	1,105
子育て世帯	1,141	334	1,476	239	496	2,211
(うちひとり親世帯)	388	104	472	75	141	688
外国人世帯	41	19	61	10	12	82
		①+②	11,351		①~④合計	13,442

①: 著しい困窮年収世帯: 優遇入居等の基準年収以下の世帯 : 政令月収 10.4万円以下の世帯  
 ②: 政令月収 15.8万円以下(著しい困窮年収以上)の世帯  
 ③: 政令月収 15.8万円超 21.4万円以下の世帯  
 ④: 政令月収 21.4万円超の世帯  
 ただし、低所得世帯のうち1人世帯は「全世界帯」を対象

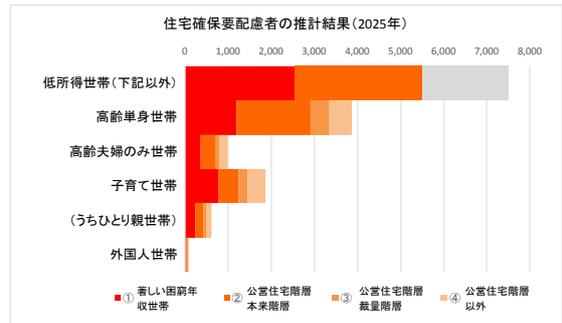


ネット法で定める低額所得者は政令月収15.8万円以下の者  
 本が条例で定める本来階層及び裁量階層の政令月収上限値

2025年

世帯属性	住宅確保要配慮者				合計	
	①	②	小計	④		
低所得世帯(下記以外)	2,549	2,940	5,489	828	1,196	5,489
高齢単身世帯	1,198	1,705	2,903	447	518	3,868
高齢夫婦のみ世帯	362	342	704	99	178	980
子育て世帯	778	472	1,250	192	431	1,873
(うちひとり親世帯)	241	179	419	62	126	608
外国人世帯	26	34	60	9	12	81
		①+②	10,406		①~④合計	12,291

①: 著しい困窮年収世帯: 優遇入居等の基準年収以下の世帯 : 政令月収 10.4万円以下の世帯  
 ②: 政令月収 15.8万円以下(著しい困窮年収以上)の世帯  
 ③: 政令月収 15.8万円超 21.4万円以下の世帯  
 ④: 政令月収 21.4万円超の世帯  
 ただし、低所得世帯のうち1人世帯は「全世界帯」を対象

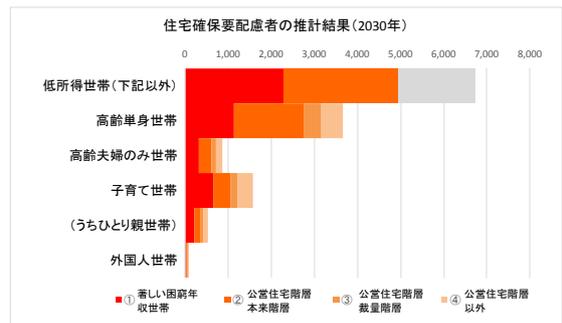


ネット法で定める低額所得者は政令月収15.8万円以下の者  
 本が条例で定める本来階層及び裁量階層の政令月収上限値

2030年

世帯属性	住宅確保要配慮者				合計	
	①	②	小計	④		
低所得世帯(下記以外)	2,282	2,666	4,948	722	1,069	4,948
高齢単身世帯	1,126	1,630	2,756	411	488	3,655
高齢夫婦のみ世帯	322	302	623	86	156	865
子育て世帯	662	391	1,053	157	373	1,583
(うちひとり親世帯)	214	155	369	52	113	534
外国人世帯	25	33	58	9	11	78
		①+②	9,438		①~④合計	11,128

①: 著しい困窮年収世帯: 優遇入居等の基準年収以下の世帯 : 政令月収 10.4万円以下の世帯  
 ②: 政令月収 15.8万円以下(著しい困窮年収以上)の世帯  
 ③: 政令月収 15.8万円超 21.4万円以下の世帯  
 ④: 政令月収 21.4万円超の世帯  
 ただし、低所得世帯のうち1人世帯は「全世界帯」を対象



【データの読み方例】

・2020年から2030年にかけて、住宅確保要配慮者全体で約2.2千世帯減少している。また、内訳で見てもすべての世帯種別において減少している。ただし、市町村人口に対する要配慮者世帯の割合で見ると、変化がない可能性や世帯種別ごとに減少率に差がある可能性もあるため、追加の分析として、市町村人口に対する割合を把握することが考えられる。

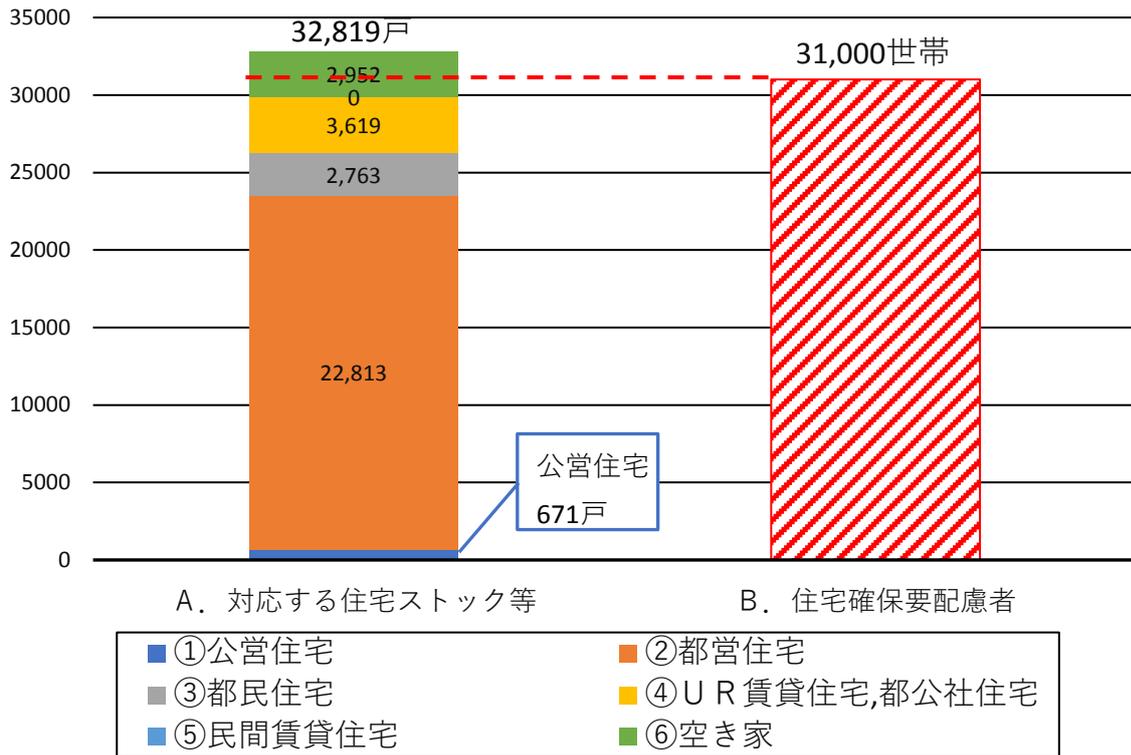
■データ⑤（エクセル形式でのファイル提供なし）

2. 住宅セーフティネットの状況 <②住宅確保要配慮者に対するストックの状況>

【目的とデータ概要】

- ・データ④の住宅確保要配慮者の中長期的な将来推移と、これに対応するストックを比較することにより、将来的な充足状況を概観し、ストックの活用による住宅確保要配慮者への対応状況等について把握する。

【参考データ】



【データの読み方例】

- ・住宅確保要配慮者に対して、公営住宅のみでは不足しており、公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅等も含めて対応する必要があると考えられる。

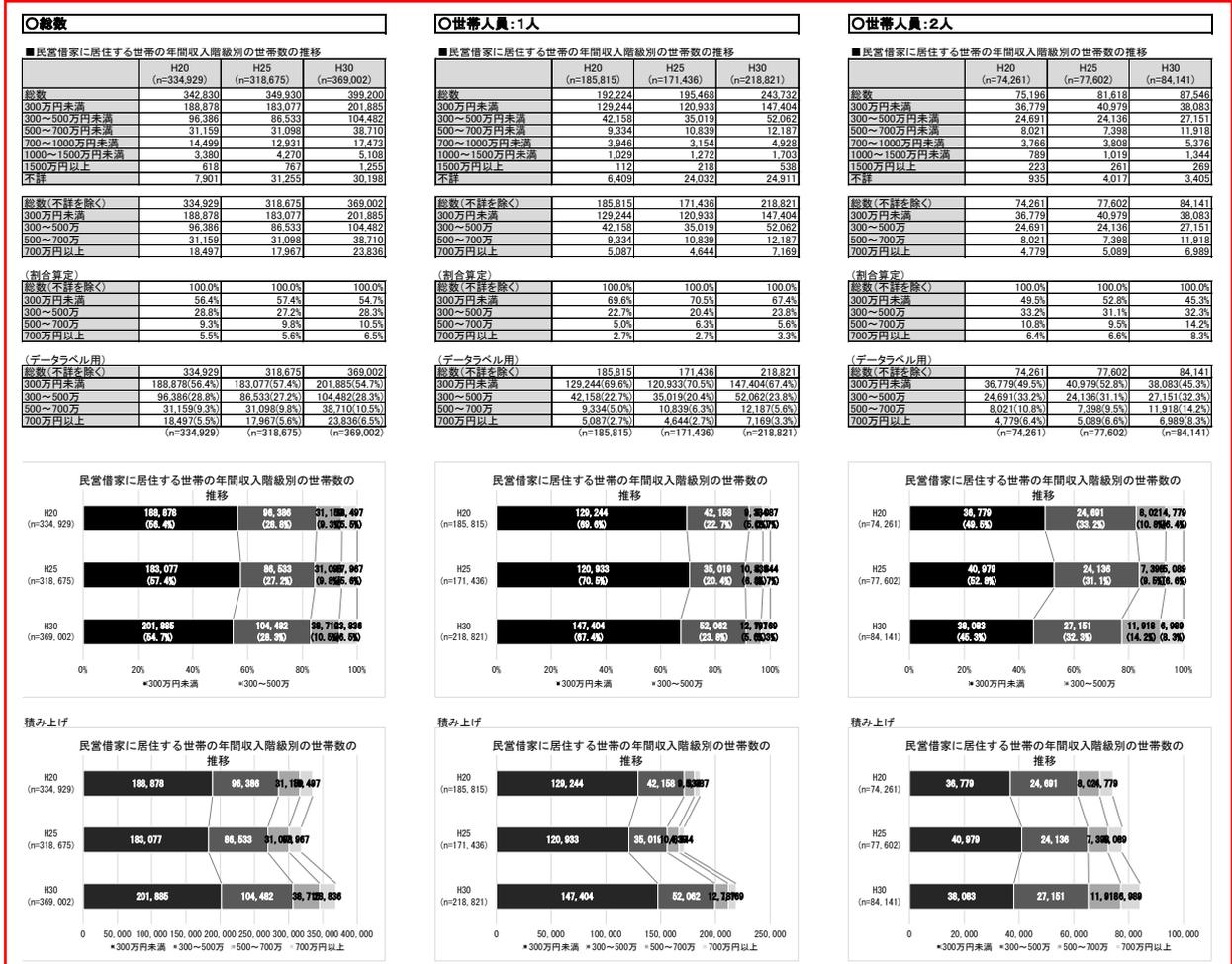
■データ⑥（エクセル形式でのファイル提供あり）

2. 住宅セーフティネットの状況 <③民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移>

【目的とデータ概要】

- ・民間賃貸住宅の入居者層が低年収化し、住宅確保要配慮者となりうる対象が拡大、深刻化していないかを把握する

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】



民間賃貸住宅に居住する世帯の世帯人員別年間収入階級別世帯数の推移を集計し、グラフ化(世帯人員4人以降も作成可)

【データの読み方例】

- ・平成25年から平成30年にかけて、年間収入が300万円未満の世帯数の推移をみると、世帯人員が総数における割合は減少しているが実数では増加傾向である。また、世帯人員1人の世帯に着目すると、実数での増加傾向がより顕著に現れる。そのため、特に単身世帯の低年収世帯への支援が必要になることが予見される。

【統計データの入力】

- ・ 下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H30 住調)」

データ@ 民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

平成30年住宅・土地統計調査

①借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級の世帯数【第41-2表】

地域区分 コード	地域区分 全道・道庁 市長・市町 町村	住宅の所有 の種別	世帯の年間収入階級	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数
				0.総数	1.1人	2.2人	3.3人	4.4人	5.5人	6.6人	7.7人以上
1	XXXXX_市区1	0.総数	0.総数	920,900	377,000	278,200	147,700	89,200	24,100	3,700	1,000
2	XXXXX_市区1	0.総数	01_300万円未満	369,100	228,300	101,600	30,100	8,700	1,800	300	200
3	XXXXX_市区1	0.総数	02_300~500万円未満	243,300	78,400	89,500	45,700	23,500	5,000	900	300
4	XXXXX_市区1	0.総数	03_500~700万円未満	121,000	20,400	35,700	32,700	24,800	6,300	1,000	200
5	XXXXX_市区1	0.総数	04_700~1000万円未満	81,000	10,300	22,300	23,500	18,700	5,100	1,000	200
6	XXXXX_市区1	0.総数	05_1000~1500万円未満	28,400	3,400	8,000	7,900	7,200	1,600	400	100
7	XXXXX_市区1	0.総数	06_1500万円以上	9,300	1,200	3,000	1,900	2,100	800	100	100
8	XXXXX_市区1	0.総数	99_不詳	68,800	36,900	18,200	6,100	4,100	3,500	-	-
9	XXXXX_市区1	1.持ち家	0.総数	447,900	99,200	168,400	95,600	65,300	17,800	3,000	700
10	XXXXX_市区1	1.持ち家	01_300万円未満	143,800	61,800	59,100	16,800	4,800	900	300	100
11	XXXXX_市区1	1.持ち家	02_300~500万円未満	128,700	20,300	59,200	28,100	15,200	3,100	600	200
12	XXXXX_市区1	1.持ち家	03_500~700万円未満	77,800	8,800	22,400	23,600	19,200	4,800	800	100
13	XXXXX_市区1	1.持ち家	04_700~1000万円未満	61,600	4,800	16,200	18,600	16,300	4,600	900	100
14	XXXXX_市区1	1.持ち家	05_1000~1500万円未満	22,700	1,400	6,500	6,700	6,400	1,300	300	0
15	XXXXX_市区1	1.持ち家	06_1500万円以上	7,900	700	2,700	1,600	1,900	700	100	100
16	XXXXX_市区1	1.持ち家	99_不詳	7,900	3,400	200	100	1,500	2,300	-	-
17	XXXXX_市区1	2.借家	0.総数	445,500	272,000	97,700	47,000	21,800	5,800	700	400
18	XXXXX_市区1	2.借家	01_300万円未満	225,300	164,500	42,500	15,200	3,900	1,900	100	100
19	XXXXX_市区1	2.借家	02_300~500万円未満	116,600	58,100	30,300	17,600	6,300	1,900	300	100
20	XXXXX_市区1	2.借家	03_500~700万円未満	43,200	13,600	13,300	9,100	5,600	1,500	200	100
21	XXXXX_市区1	2.借家	04_700~1000万円未満	15,500	5,500	6,000	4,800	2,500	500	100	0
22	XXXXX_市区1	2.借家	05_1000~1500万円未満	5,700	1,900	1,500	1,200	800	200	0	0
23	XXXXX_市区1	2.借家	06_1500万円以上	1,400	600	300	300	0	0	0	0
24	XXXXX_市区1	2.借家	99_不詳	33,700	27,800	3,800	900	500	800	-	-

②借家に居住する世帯のうち、民間借家に居住する世帯数【第76-2表】

地域区分 コード	地域区分 全道・道庁 市長・市町 町村	住宅の所有 の種別	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数
			00.総数	11. (兼住 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	12. (兼住 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	21. (専住 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	22. (専住 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	231. (専市 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	232. (専市 居住居種水 準) 水準以 上の世帯	241. (一 般専住居 住居種水 準) 水準以 上の世帯	242. (一 般専住居 住居種水 準) 水準以 上の世帯
1	XXXXX_市区1	0.総数	920,900	838,500	56,900	548,500	344,900	299,700	276,300	248,800	68,600
2	XXXXX_市区1	1.持ち家	447,900	444,800	3,100	368,500	79,400	130,300	22,700	238,300	56,600
3	XXXXX_市区1	2.借家	445,500	391,700	53,800	179,900	265,500	169,400	253,600	10,500	11,900
4	XXXXX_市区2	210. 公営の借家	27,700	26,800	900	18,200	9,500	18,200	9,500	-	-
5	XXXXX_市区2	220. 都市再生機構(旧)・公社	4,600	4,500	100	2,200	2,300	2,200	2,300	-	-
6	XXXXX_市区2	230. 民間借家	399,200	347,300	51,900	152,300	246,900	142,300	235,500	10,000	11,400
7	XXXXX_市区3	231. 民間借家(木造)	133,500	112,600	20,900	46,200	87,300	36,500	76,300	9,700	11,000
8	XXXXX_市区3	232. 民間借家(非木造)	265,700	234,700	31,000	106,100	159,600	106,900	159,200	200	400
9	XXXXX_市区2	240. 給与住宅	14,000	13,100	900	7,200	6,800	6,700	6,300	500	500

借家に対する民間借家の割合 89.6%

③民間借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級の世帯数

	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員
	0.総数	1.1人	2.2人	3.3人	4.4人	5.5人	7.7人以上
1. 00.総数	399,200	243,732	87,546	42,115	19,534	5,197	623
2. 01_300万円未満	201,845	147,404	38,083	11,828	3,495	896	90
3. 02_300~500万円未満	104,482	52,082	27,151	15,771	7,437	1,703	269
4. 03_500~700万円未満	38,710	12,147	11,918	8,154	5,018	1,344	179
5. 04_700~1000万円未満	17,473	4,928	5,376	4,301	2,240	448	90
6. 05_1000~1500万円未満	5,108	1,703	1,344	1,075	717	179	0
7. 06_1500万円以上	1,255	538	269	269	269	0	0
8. 99_不詳	30,198	24,911	3,405	806	448	717	0

準備完了

当該市区町村の統計データ入力

当該市区町村の統計データ入力



【統計データの入力】

・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H25 住調)」

データ@ 民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

平成25年住宅・土地統計調査

①借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級別の世帯数【第36表】

世帯人員 (1区分) 世帯の固有の員数 (2区分)	世帯の年間収入階級 Annual income	世帯の年間収入階級						
		300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳
世帯人員 (1区分) 世帯の固有の員数 (2区分)	世帯の年間収入階級	300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳
Total	Under						and over	Not reported
XXX 市区町村名	Suppon-shi	861,030	346,440	223,140	107,540	67,080	22,950	7,790
1 世帯人員	person	323,140	189,970	94,820	18,000	6,530	2,390	730
2 世帯人員	persons	209,970	104,890	53,460	27,360	18,500	6,140	2,560
4 世帯人員	persons	146,760	36,280	47,430	29,410	19,330	6,560	1,990
6 世帯人員	persons	94,140	10,990	28,300	24,030	17,100	6,500	1,460
8 世帯人員	persons	26,500	3,200	7,730	6,300	4,200	1,630	530
6 世帯人員	persons	5,290	940	1,720	1,260	1,030	460	280
T 人以上	persons and over	2,140	200	480	580	290	190	60
6-A 世帯人員	person	424,290	136,320	123,830	71,860	62,240	17,950	6,920
1 世帯人員	person	80,360	61,140	13,840	6,560	2,900	920	480
2 世帯人員	persons	108,630	67,850	56,760	19,470	14,140	4,970	2,260
4 世帯人員	persons	96,370	18,350	29,760	22,020	16,850	6,980	1,820
6 世帯人員	persons	64,170	6,450	17,850	18,270	14,230	4,630	1,370
8 世帯人員	persons	19,160	1,810	4,980	4,950	3,870	1,220	590
6 世帯人員	persons	4,900	670	1,320	1,070	940	460	260
T 人以上	persons and over	1,710	150	330	610	290	170	60
6-B 世帯人員	person	491,690	218,110	99,210	36,690	14,840	4,980	880
1 世帯人員	person	224,320	128,790	48,190	12,440	3,620	1,460	260
2 世帯人員	persons	92,670	47,820	27,760	8,490	4,270	1,170	380
4 世帯人員	persons	48,260	16,940	17,670	7,390	3,480	970	170
6 世帯人員	persons	27,840	6,440	18,440	6,750	2,860	970	310
8 世帯人員	persons	6,850	1,290	2,760	1,360	420	210	40
T 人以上	persons and over	1,250	270	410	180	90	-	30

当該市区町村の統計データ入力

②借家に居住する世帯のうち、民営借家に居住する世帯数【第47表】

世帯の固有の員数 (6区分) 世帯人員 (4区分) 世帯人員 (6区分) 世帯の型 (14区分) 世帯の型に異なる世帯の員数、年齢 (6区分) 就業上の地位 (8区分)	世帯	最低賃金世帯標準		目標賃金世帯標準		Targeted housing area standard	
		水増し以上の世帯	水増し未満の世帯	水増し以上の世帯	水増し未満の世帯	Targeted housing area standard for urban areas 2)	Targeted housing area standard for rural areas 3)
世帯の固有の員数 (6区分) 世帯人員 (4区分) 世帯人員 (6区分) 世帯の型 (14区分) 世帯の型に異なる世帯の員数、年齢 (6区分) 就業上の地位 (8区分)	世帯	水増し以上の世帯	水増し未満の世帯	水増し以上の世帯	水増し未満の世帯	Targeted housing area standard for urban areas 2)	Targeted housing area standard for rural areas 3)
Total	1)						
XXX 市区町村名	Suppon-shi	861,030	764,790	61,110	498,980	339,020	249,360
1 世帯人員	person	424,290	421,110	3,180	341,280	83,010	116,550
2 世帯人員	persons	491,690	343,680	87,930	146,500	256,010	132,800
4 世帯人員	persons	26,970	26,650	1,320	16,180	11,790	16,180
6 世帯人員	persons	10,290	9,780	610	6,410	4,880	6,410
T 人以上	persons and over	122,690	103,680	19,920	38,790	84,720	72,360
1 世帯人員	person	224,420	192,010	34,420	79,420	147,010	78,880
2 世帯人員	persons	14,420	12,650	1,760	6,800	2,620	6,100

当該市区町村の統計データ入力

借家に対する民営借家の割合 67.1%

③民営借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級別の世帯数

世帯人員 (1区分) 世帯の固有の員数 (2区分)	世帯の年間収入階級 Annual income	世帯の年間収入階級						
		300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳
世帯人員 (1区分) 世帯の固有の員数 (2区分)	世帯の年間収入階級	300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳
Total	Under						and over	Not reported
1 世帯人員	person	849,600	186,077	66,888	31,893	12,881	4,270	767
2 世帯人員	persons	126,460	120,880	65,019	10,859	3,154	1,272	218
4 世帯人員	persons	81,618	40,979	24,186	7,893	3,083	1,019	261
6 世帯人員	persons	42,129	14,760	15,897	6,459	3,822	845	148
8 世帯人員	persons	28,561	4,827	9,897	5,019	2,492	845	78
T 人以上	persons and over	6,794	1,211	2,896	1,176	875	270	65
T 人以上	persons and over	1,869	822	657	157	70	0	26
T 人以上	persons and over	270	44	181	61	0	0	17

準備完了

集計 統計データ入力シート (H30住調) 統計データ入力シート (H25住調) 統計データ入力シート (H20住調)

60%



【統計データの入力】

- ・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H20 住調)」

データ⑥ 民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

平成20年住宅・土地統計調査

①借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級別の世帯数【追加第9表】

世帯人員 (1区分) 世帯の所有の員数 (2区分)	世帯の年間収入階級 Annual income	Annual income							
		300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳	
世帯人員 (1区分) 世帯の所有の員数 (2区分)	総数	841,230	934,220	229,190	114,820	89,220	27,430	7,870	38,470
1人	person	320,390	192,710	66,990	19,760	11,000	2,610	400	26,810
2人	persons	242,710	92,000	79,910	39,830	24,030	6,920	2,600	6,410
3人	persons	144,320	31,850	46,800	39,190	23,040	7,270	1,900	3,220
4人	persons	96,050	12,540	27,050	24,580	21,530	5,670	1,800	1,580
5人	persons	28,700	3,900	7,150	7,340	5,260	3,080	760	220
6人	persons	7,160	730	1,800	1,630	1,070	780	230	60
7人以上	persons and over	1,970	310	360	610	400	210	100	80
合計	6-A	416,280	114,050	116,840	78,600	72,310	23,490	7,160	3,030
1人	person	78,690	42,050	17,840	8,860	5,400	1,410	360	1,760
2人	persons	160,360	49,210	61,130	21,480	19,640	6,000	2,280	610
3人	persons	93,200	14,710	26,650	22,650	20,360	5,440	1,830	660
4人	persons	66,620	6,490	16,440	18,110	18,140	5,800	1,690	860
5人	persons	21,460	1,910	4,300	6,930	5,620	2,910	720	190
6人	persons	6,460	440	1,190	1,030	1,000	760	200	40
7人以上	persons and over	1,620	240	300	430	380	190	70	20
合計	6-B	399,610	228,160	112,360	28,220	16,990	3,940	720	9,210
1人	person	224,860	168,660	49,140	18,860	4,690	1,290	130	7,470
2人	persons	87,660	42,870	26,780	9,260	6,290	290	260	1,890
3人	persons	48,730	17,160	19,230	7,620	3,670	830	130	260
4人	persons	29,960	7,160	11,620	6,670	3,490	770	120	260
5人	persons	7,180	1,990	2,870	1,410	670	170	30	60
6人	persons	1,710	290	660	610	160	40	30	20
7人以上	persons and over	220	70	80	80	20	20	20	40

当該市区町村の統計データ入力

②借家に居住する世帯のうち、民間借家に居住する世帯数【第36表】

世帯の所有の員数 (6区分)・ 世帯人員 (6区分)・ 世帯の型 (14区分)・ 世帯を共に暮らす者の男女・年齢 (6区分)・ 世帯上の構成 (6区分)	世帯の型 (14区分)	世帯を共に暮らす者の男女・年齢 (6区分)	世帯上の構成 (6区分)	民間借家世帯数 (a)			民間借家世帯数 (b)			民間借家世帯数 (c)			民間借家世帯数 (d)		
				世帯以上の世帯	世帯未満の世帯	不詳	世帯以上の世帯	世帯未満の世帯	不詳	世帯以上の世帯	世帯未満の世帯	不詳	世帯以上の世帯	世帯未満の世帯	不詳
総数	民間借家世帯数 (a)	民間借家世帯数 (b)	民間借家世帯数 (c)	民間借家世帯数 (d)	民間借家世帯数 (e)	民間借家世帯数 (f)	民間借家世帯数 (g)	民間借家世帯数 (h)	民間借家世帯数 (i)	民間借家世帯数 (j)	民間借家世帯数 (k)	民間借家世帯数 (l)	民間借家世帯数 (m)	民間借家世帯数 (n)	
民間借家世帯数 (a)	841,230	769,630	66,370	669,940	476,710	340,190	442,690	247,180	266,760	224,160	220,590	74,440	216,440		
1人	416,280	414,010	2,270	401,200	332,120	84,170	323,470	116,110	26,680	115,250	216,000	56,690	286,220		
2人	399,610	346,620	64,990	268,730	143,690	266,030	119,120	131,060	240,870	185,990	12,690	15,850	14,220		
3人	31,660	29,810	1,850	26,840	16,460	16,220	14,490	16,460	16,200	14,690	-	20	-		
4人	6,660	6,230	420	6,100	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	-	-	-		
5人	1,860	1,860	24,940	69,160	38,610	100,300	26,660	27,660	86,340	16,220	14,960	624	-		
6人	284,830	178,430	26,600	163,680	76,600	127,630	68,140	76,020	127,200	67,670	470	830	470		
7人以上	18,470	17,180	1,290	14,750	8,820	9,660	7,610	7,710	9,900	6,690	1,110	660	1,010		

当該市区町村の統計データ入力

借家に対する民間借家の割合 89.8%

③民間借家に居住する世帯の世帯人員別・年間収入階級別の世帯数

世帯人員 (1区分)	世帯の年間収入階級 Annual income	Annual income							
		300万円未満	300-600	600-1000	100-1000	1000-1600	1600万円以上	不詳	
総数	6-B	842,800	182,870	96,806	61,159	14,699	6,000	610	7,901
1人	person	192,224	129,244	42,156	9,804	3,846	1,029	112	6,409
2人	persons	75,196	86,779	24,691	8,021	3,746	789	228	985
3人	persons	41,806	14,722	16,492	6,451	3,063	712	112	240
4人	persons	25,702	6,184	9,669	5,606	2,994	661	102	220
5人	persons	6,160	1,707	2,462	1,210	575	146	26	40
6人	persons	1,467	249	566	482	187	84	26	17
7人以上	persons and over	275	60	51	77	26	17	17	84

準備完了

集計 | 統計データ入力シート (H30住調) | 統計データ入力シート (H25住調) | 統計データ入力シート (H20住調)



【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように世帯人員別に年間週九階級別の世帯数が集計、グラフ化される。

■シート「集計」

データ@ 民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

2. 住宅セーフティネットの状況 <民間賃貸住宅に居住する世帯の年間収入階級別推移>

○総数				○世帯人員:1人			○世帯人員:2人			○世帯人員:3人			○世帯人員:4人			○世帯人員:5人	
■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移				■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移			■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移			■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移			■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移			■民間借家に居住する世帯の年間収入階級別の世帯数の推移	
	H20 (n=334,929)	H25 (n=318,875)	H30 (n=389,002)	H20 (n=183,813)	H25 (n=171,438)	H30 (n=218,821)	H20 (n=74,281)	H25 (n=77,802)	H30 (n=84,141)	H20 (n=41,288)	H25 (n=40,813)	H30 (n=41,309)	H20 (n=25,480)	H25 (n=22,359)	H30 (n=19,088)	H20 (n=6,117)	H30 (n=6,117)
総数	342,830	349,930	399,200	192,224	190,488	243,732	75,198	81,818	97,248	41,808	42,129	42,113	23,703	23,281	19,334	8	8
300万円未満	188,878	183,077	201,882	129,244	120,933	147,404	38,779	40,979	38,083	14,722	14,780	11,828	8,134	4,827	3,490	1	1
300～500万円未満	96,388	98,533	104,482	42,138	35,019	52,082	24,891	24,138	27,151	18,498	15,397	15,771	9,989	9,097	7,437	2	2
500～700万円未満	31,159	31,098	38,710	10,839	10,839	12,187	8,021	7,398	11,918	8,451	8,439	8,154	5,838	5,019	3,018	1	1
700～1000万円未満	14,499	12,931	17,473	3,334	3,154	4,928	3,788	3,808	3,378	3,083	3,032	4,301	2,994	2,492	2,240	1	1
1000～1500万円未満	3,380	4,270	5,108	1,029	1,029	1,703	789	1,019	1,344	712	845	1,075	881	845	717	1	1
1500万円以上	818	787	1,252	112	218	338	223	281	289	112	148	289	103	78	289	1	1
不詳	7,901	31,252	30,198	8,409	24,032	24,911	932	4,017	3,405	240	1,318	808	223	1,202	448	不詳	不詳

(割合差戻) 総数(不詳を除く) 100.0% 100.0% 100.0%

(データラベル用) 総数(不詳を除く) 334,929 318,875 389,002

40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93

集計 統計データ入力シート (H30住調) | 統計データ入力シート (H25住調) | 統計データ入力シート (H20住調)

準備完了 55%



■データ⑦（エクセル形式でのファイル提供なし）

3. 住宅性能の状況 <①耐震化率>

【目的とデータ概要】

- ・近い将来に発生することが予見されている南海トラフ地震等、大規模地震への住宅の備えを把握するため、住宅の耐震化率を算定する。

【参考データ】

- ・当該団体における耐震改修促進計画等に位置付けている耐震化率を確認する。

■データ⑧（エクセル形式でのファイル提供あり）

3. 住宅性能の状況 <②高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率>

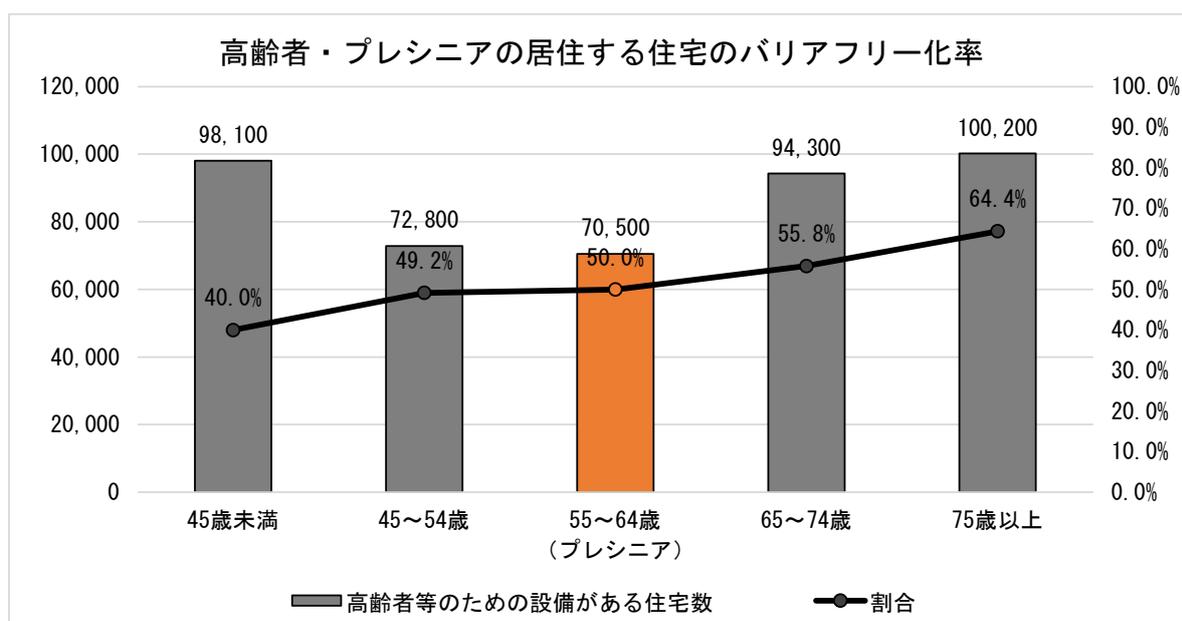
【目的とデータ概要】

- ・高齢者の早めの住宅改修を促進することが重要であることから、現に高齢者が居住している住宅だけではなく、プレシニア（50～64歳）のバリアフリー化率を算定し、将来的に訪れる本格的な高齢化社会に向けた、当該自治体における住宅の備えの状況を把握する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】

■高齢者・プレシニアの居住する住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合

		居住世帯ありの住宅数	高齢者等のための設備がある住宅数	割合
世帯内の最高齢者の年齢階級	総数	920,900	445,400	48.4%
	45歳未満	245,400	98,100	40.0%
	45～54歳	148,100	72,800	49.2%
	55～64歳（プレシニア）	141,100	70,500	50.0%
	65～74歳	169,100	94,300	55.8%
	75歳以上	155,700	100,200	64.4%
65歳以上		324,800	194,500	59.9%



世帯内の最高齢者の年齢階級別の高齢者等のための設備ある住宅数の割合を集計、グラフ化

【データの読み方例】

- ・世帯内の最高齢者の年齢が上がるに従って、バリアフリー化率が上昇している。特に最高年齢者の年齢が65歳以上の世帯になるとバリアフリー化率の増加幅が大きい。これは加齢に伴い生活の中でバリアを感じる場面に遭遇することで、何らかの住宅改修等をおこなっていることが考えられる。ただし、そのような改修では、設備更新や応急的な補修対応が優先されてしまう。そのため、住み慣れた地域で長く快適な住宅で暮らし続けていくための住宅改修を、気力や体力、金銭面でも余裕のある早い時期（プレシニア期）からしておくことが重要である。

**【統計データの入力】**

・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

**■シート「統計データ入力シート (H30住調)」**

データ@ 高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率 - Excel

平成30年住宅・土地統計調査

①主世帯総数【第161表】

世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	世帯数	高齢者等のための設備状況	
0_総数	1_あり	11_手すりがある	111_玄関(手すり)	112_トイレ(手すり)	113_浴室(手すり)	114_脱衣所(手すり)	115_廊下(手すり)	116_階段(手すり)	117_居住室(手すり)	118_その他(手すり)	12_またぎやすい高さの浴槽	13_廊下などが車いすで通行可能な幅	14_段差のない屋内	15_道路から玄関まで車いすで通行可能	2_なし					
(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	
地域区分	市区町村名	世帯内の最高年齢者	0_総数	1_45歳未満	2_45~54歳	3_55~64歳(プレシニア)	4_65~74歳	5_75歳以上												
	X000X_市区町村名	1	920,900	445,400	343,000	97,500	160,800	194,300	20,400	42,200	216,800	11,400	7,300	151,900	139,600	203,900	122,100	447,900		
	X000X_市区町村名	1	245,400	98,100	63,400	12,700	17,500	26,400	2,200	3,800	46,100	900	800	29,000	25,000	46,800	22,700	147,300		
	X000X_市区町村名	1	148,100	72,800	54,400	11,600	21,700	32,800	2,000	4,000	34,400	500	600	29,500	22,600	40,800	20,700	75,200		
	X000X_市区町村名	1	141,100	70,500	53,300	13,300	24,800	32,000	2,800	5,700	31,000	1,200	500	25,100	24,400	34,000	21,700	70,500		
	X000X_市区町村名	1	169,100	94,300	77,700	23,300	40,500	44,300	4,300	11,300	47,600	2,100	2,100	38,900	32,200	41,100	26,400	74,600		
	X000X_市区町村名	1	155,700	100,200	88,000	33,300	53,500	54,300	8,300	16,600	54,000	6,400	3,200	37,900	31,200	36,900	27,700	55,100		

当該市区町村の統計データ入力

**【集計結果及び・グラフ化】**

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように世帯の最高年齢者別に高齢者等の設備がある住宅数が集計、グラフ化される。

**■シート「集計」**

データ@ 高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率 - Excel

3. 住宅性能の状況 <②高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率>

■高齢者・プレシニアの居住する住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合

	居住世帯ありの住宅数	高齢者等のための設備がある住宅数	割合
世帯内の最高年齢者			
総数	920,900	445,400	48.4%
45歳未満	245,400	98,100	40.0%
45~54歳	148,100	72,800	49.2%
55~64歳(プレシニア)	141,100	70,500	50.0%
65~74歳	169,100	94,300	55.8%
75歳以上	155,700	100,200	64.4%
65歳以上	324,800	194,500	59.9%

高齢者・プレシニアの居住する住宅のバリアフリー化率

年齢区分	高齢者等のための設備がある住宅数	割合
45歳未満	98,100	40.0%
45~54歳	72,800	49.2%
55~64歳(プレシニア)	70,500	50.0%
65~74歳	94,300	55.8%
75歳以上	100,200	64.4%



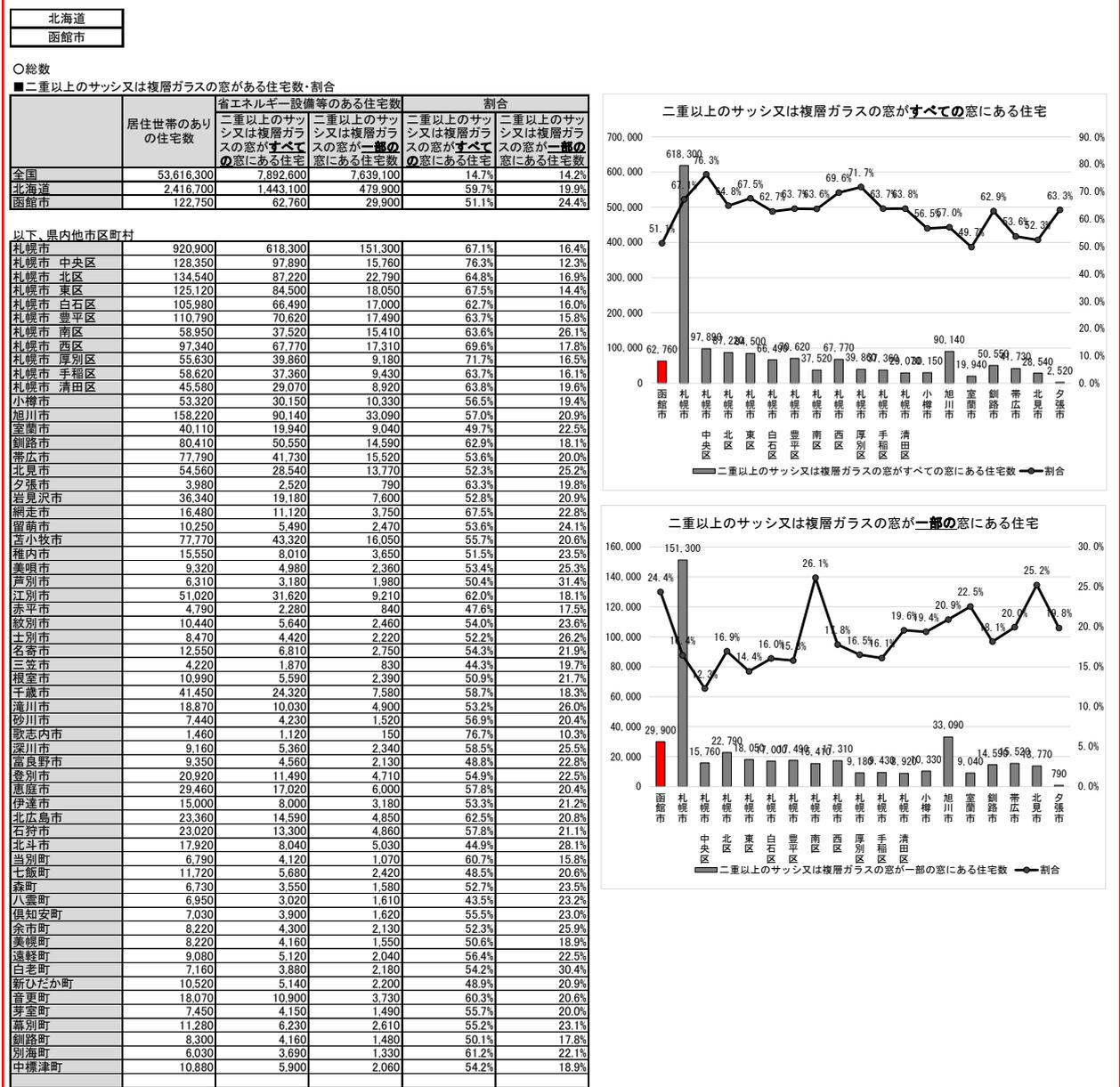
■データ⑨（エクセル形式でのファイル提供あり）

3. 住宅性能の状況 <③省エネ設備のある住宅数の他都市との比較>

【目的とデータ概要】

- ・省エネルギー対策に対する社会的要請が高まっていることに加え、断熱性能の高さが高齢者のヒートショック等を未然に防ぎ、健康的な日常生活に寄与することから、省エネ設備のある住宅ボリュームを把握する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】



当該市町村と県内他市町村の省エネ設備がある住宅数を持家・借家別に集計し、グラフ化

【データの読み方例】

- ・二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が全ての窓、もしくは一部の窓にある住宅について、全国平均と比較して高い割合となっている。
- ・なお、一部の窓にある住宅については、県内他市町と比較すると高い割合となっているが、全ての窓にある住宅では、県内他市町と比較すると低い。そのため、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が全ての窓にある住宅数の増進に関する取組みが考えられる。



### 【統計データの入力】

・下図のように「入力シート」にて当該市町村名及び該当する都道府県名をプルダウンによって選択する。

### ■シート「入力シート」

The screenshot shows an Excel spreadsheet with the following content:

- Row 2: 3. 住宅性能の状況 <◎省エネ設備のある住宅数の他都市との比較>
- Row 4: 都道府県名を選択⇒ **北海道** (dropdown menu)
- Row 5: 市区町村名を選択⇒ **函館市** (dropdown menu)
- Row 8: ■都道府県別市区町村一覧
- Row 9: **北海道** (highlighted)
- Row 10: 2 札幌市
- Row 11: 3 札幌市 中央区
- Row 12: 4 札幌市 北区
- Row 13: 5 札幌市 東区
- Row 14: 6 札幌市 白石区
- Row 15: 7 札幌市 豊平区
- Row 16: 8 札幌市 南区
- Row 17: 9 札幌市 西区
- Row 18: 10 札幌市 厚別区
- Row 19: 11 札幌市 手稲区
- Row 20: 12 札幌市 清田区
- Row 21: 13 函館市
- Row 22: 14 小樽市
- Row 23: 15 旭川市
- Row 24: 16 室蘭市
- Row 25: 17 釧路市
- Row 26: 18 帯広市
- Row 27: 19 北見市
- Row 28: 20 夕張市
- Row 29: 21 岩見沢市
- Row 30: 22 網走市
- Row 31: 23 留萌市
- Row 32: 24 苫小牧市
- Row 33: 25 稚内市
- Row 34: 26 美唄市
- Row 35: 27 芦別市
- Row 36: 28 江別市
- Row 37: 29 赤平市
- Row 38: 30 紋別市
- Row 39: 31 士別市
- Row 40: 32 名寄市
- Row 41: 33 三笠市
- Row 42: 34 根室市
- Row 43: 35 千歳市
- Row 44: 36 滝川市
- Row 45: 37 砂川市
- Row 46: 38 歌志内市
- Row 47: 39 深川市
- Row 48: 40 富良野市
- Row 49: 41 登別市
- Row 50: 42 東海市

A red box highlights the dropdown menus for "北海道" and "函館市" in rows 4 and 5. A red arrow points from the text "当該市区町村と該当する都道府県名をプルダウンで選択" to the "北海道" dropdown menu.



【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように省エネ設備等のある住宅数（持家・借家別）が集計、グラフ化され県内他市町村と比較が可能。

■シート「集計」

データ⑨ 省エネ設備のある住宅数の他都市との比較.xlsx - Excel

検索

深山 大輝

共有 コメント

M95

### 3. 住宅性能の状況 <省エネ設備のある住宅数の他都市との比較>

県別

市別

〇持家

〇借家

二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある住宅

二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が一部の窓にある住宅

市別	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある住宅数	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が一部の窓にある住宅数	割合
合計	32,871,530	7,021,180	14.7%
北海道	2,416,100	479,000	19.8%
宮城県	1,222,790	293,000	24.0%
岩手県	1,020,000	210,000	20.6%
秋田県	1,000,000	200,000	20.0%
山形県	1,000,000	200,000	20.0%
福島県	1,000,000	200,000	20.0%
茨城県	1,000,000	200,000	20.0%
栃木県	1,000,000	200,000	20.0%
群馬県	1,000,000	200,000	20.0%
埼玉県	1,000,000	200,000	20.0%
千葉県	1,000,000	200,000	20.0%
東京都	1,000,000	200,000	20.0%
神奈川県	1,000,000	200,000	20.0%
新潟県	1,000,000	200,000	20.0%
富山県	1,000,000	200,000	20.0%
石川県	1,000,000	200,000	20.0%
福井県	1,000,000	200,000	20.0%
山梨県	1,000,000	200,000	20.0%
長野県	1,000,000	200,000	20.0%
岐阜県	1,000,000	200,000	20.0%
静岡県	1,000,000	200,000	20.0%
愛知県	1,000,000	200,000	20.0%
岐阜県	1,000,000	200,000	20.0%
愛知県	1,000,000	200,000	20.0%
三重県	1,000,000	200,000	20.0%
滋賀県	1,000,000	200,000	20.0%
京都府	1,000,000	200,000	20.0%
大阪府	1,000,000	200,000	20.0%
兵庫県	1,000,000	200,000	20.0%
奈良県	1,000,000	200,000	20.0%
和歌山県	1,000,000	200,000	20.0%
徳島県	1,000,000	200,000	20.0%
香川県	1,000,000	200,000	20.0%
高松市	1,000,000	200,000	20.0%
愛媛県	1,000,000	200,000	20.0%
高知県	1,000,000	200,000	20.0%
福岡県	1,000,000	200,000	20.0%
佐賀県	1,000,000	200,000	20.0%
熊本県	1,000,000	200,000	20.0%
大分県	1,000,000	200,000	20.0%
鹿児島県	1,000,000	200,000	20.0%
沖縄県	1,000,000	200,000	20.0%



■データ⑩（エクセル形式でのファイル提供あり）

4. 空き家の状況 <①腐朽・破損のある戸建のその他空き家の推移>

【目的とデータ概要】

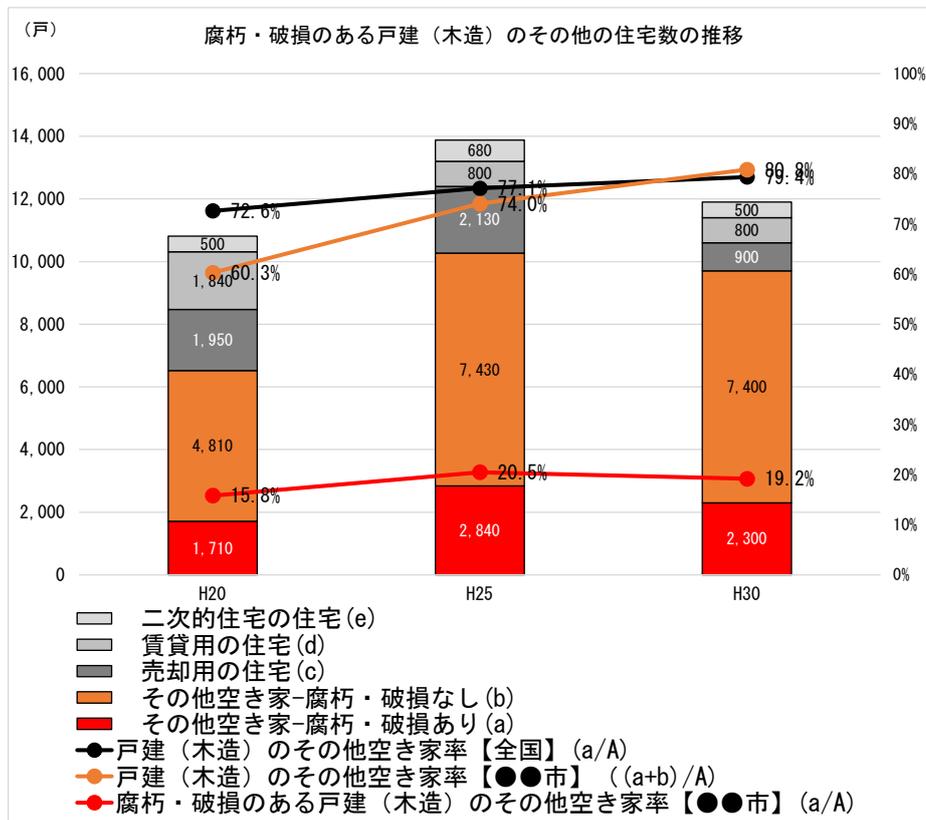
・腐朽・破損のある用途不明の戸建て空き家は、将来的に外部不経済を伴い特定空き家の候補となる可能性があることから、これらの空き家の推移を把握する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】

■【●●市】戸建(木造)空き家数の推移			
	H20	H25	H30
戸建(木造)空き家総数(A=a+b+c+d+e+不詳)	10,820	13,870	12,000
その他空き家-腐朽・破損あり(a)	1,710	2,840	2,300
その他空き家-腐朽・破損なし(b)	4,810	7,430	7,400
売却用の住宅(c)	1,950	2,130	900
賃貸用の住宅(d)	1,840	800	800
二次的住宅の住宅(e)	500	680	500
戸建(木造)のその他空き家率【●●市】((a+b)/A)	60.3%	74.0%	80.8%
腐朽・破損のある戸建(木造)のその他空き家率【●●市】	15.8%	20.5%	19.2%

■【参考】戸建(木造)その他空き家率(全国)			
	H20	H25	H30
戸建(木造)空き家総数(A)	2,381,400	2,852,700	3,022,400
戸建(木造)のその他空き家数(a)	1,729,200	2,199,900	2,398,900
戸建(木造)のその他空き家率(全国)(a/A)	72.6%	77.1%	79.4%



戸建て(木造)の空き家の集計・グラフ化

【データの読み方例】

・戸建（木造）の腐朽・破損ありのその他空き家率について、平成 25 年から平成 30 年にかけて、微減ではあるが、経年劣化に伴い今後は増加していくことが懸念される。そのため、注意して観察していくことが必要と考えられる。



【統計データの入力】

・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H30 住調)」

データ@ 腐朽・破損のある戸建のその他空き家の推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

平成30年住宅・土地統計調査

①空き家の種類, 腐朽・破損の有無別空き家数【第35-2表】

地域識別コード	地域区分-全国・都道府県・市区町村	腐朽・破損の有無	住宅の建て方	建物の構造	空き家数	空き家数	空き家数	空き家数	空き家数
					空き家の種類	空き家の種類	空き家の種類	空き家の種類	空き家の種類
					1	1	1	1	1
					0_総数	1_二次的住宅	2_賃貸用の住宅	3_売却用の住宅	4_その他の住宅
					(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 00_総数	1 0_総数	125,400	2,100	76,100	2,900	44,300
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 11_一戸建	1 0_総数	12,300	500	800	900	10,000
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 11_一戸建	1 1_木造	12,000	500	800	900	9,800
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 11_一戸建	2_非木造	300	0	-	0	200
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 20_長屋建・共同住宅・その他	0_総数	113,100	1,600	75,200	2,000	34,300
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 20_長屋建・共同住宅・その他	1_木造	40,400	300	29,800	200	10,000
a	XXXXX_市区町村名	1 0_総数	1 20_長屋建・共同住宅・その他	2_非木造	72,700	1,300	45,400	1,800	24,300
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 00_総数	0_総数	19,500	200	11,300	100	7,900
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 11_一戸建	0_総数	2,600	-	100	100	2,400
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 11_一戸建	1_木造	2,500	-	100	100	2,300
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 11_一戸建	2_非木造	0	-	-	-	0
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 20_長屋建・共同住宅・その他	0_総数	16,900	200	11,200	100	5,500
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 20_長屋建・共同住宅・その他	1_木造	10,200	100	6,800	0	3,300
a	XXXXX_市区町村名	1 1_腐朽・破損あり	1 20_長屋建・共同住宅・その他	2_非木造	6,700	100	4,400	0	2,200
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 00_総数	0_総数	105,900	2,000	64,800	2,800	36,400
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 11_一戸建	0_総数	9,700	500	700	800	7,600
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 11_一戸建	1_木造	9,400	500	700	800	7,400
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 11_一戸建	2_非木造	300	0	-	0	200
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 20_長屋建・共同住宅・その他	0_総数	96,200	1,400	64,000	2,000	28,800
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 20_長屋建・共同住宅・その他	1_木造	30,200	200	23,000	200	6,700
a	XXXXX_市区町村名	1 2_腐朽・破損なし	1 20_長屋建・共同住宅・その他	2_非木造	66,100	1,200	41,000	1,800	22,100

当該市区町村の統計データ入力

集計 統計データ入力シート (H30住調) 統計データ入力シート (H25住調) 統計データ入力シート (H20住調)

準備完了



【統計データの入力】

・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H25 住調)」

データ@ 腐朽・破損のある戸建のその他空き家の推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A1

空き家の種類(4区分), 腐朽・破損の有無(2区分)  Vacant status (4 Groups) and situation of dilapidation (2 Groups)	総数	長屋建・共同住宅・その他 Tenement-houses, apartments and others												
		総数	一戸建 Detached houses			長屋建・共同住宅・その他 Tenement-houses, apartments and others								
			木造	非木造	総数	木造	非木造							
		Total	Wooden	Non-wooden	Total	Wooden	Non-wooden							
XXX 市区町村名														
空き家総数	4-A	142,160	14,350	13,870	470	127,810	48,840	78,970						
二次的住宅	4-C	2,810	690	680	20	2,120	210	1,910						
賃貸用の住宅	4-D1	104,380	840	800	30	103,540	42,010	61,530						
売却用の住宅	4-D2	5,990	2,200	2,130	80	3,790	230	3,570						
その他の住宅	Others	28,970	10,610	10,270	340	18,360	6,390	11,970						
腐朽・破損あり	14-A	28,940	3,770	3,710	60	25,170	17,330	7,840						
二次的住宅	4-C	420	170	170	-	250	80	180						
賃貸用の住宅	4-D1	21,440	280	280	-	21,160	14,670	6,490						
売却用の住宅	4-D2	650	420	420	-	230	60	160						
その他の住宅	Others	6,430	2,910	2,840	60	3,520	2,520	1,000						
腐朽・破損なし	14-B	113,220	10,570	10,170	410	102,640	31,510	71,130						
二次的住宅	4-C	2,390	530	510	20	1,860	130	1,730						
賃貸用の住宅	4-D1	82,940	560	520	30	82,380	27,340	55,040						
売却用の住宅	4-D2	5,350	1,790	1,710	80	3,560	160	3,400						
その他の住宅	Others	22,540	7,710	7,430	280	14,840	3,880	10,960						

当該市区町村の統計データ入力

集計 | 統計データ入力シート (H30住調) | 統計データ入力シート (H25住調) | 統計データ入力シート (H20住調)

準備完了



【統計データの入力】

・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H20 住調)」

データ@ 腐朽・破損のある戸建のその他空き家の推移 - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 DocuWorks Acrobat 実行したい作業を入力してください... サインイン 共有

A4

空き家の種類(4区分), 腐朽・破損の有無(2区分)	総数	一戸建 Detached houses			長屋建・共同住宅・その他 Tenement-houses, apartments and others			
		総数	木造	非木造	総数	木造	非木造	
			Wooden	Non-wooden		Wooden	Non-wooden	
Vacant status (4 Groups) and situation of dilapidation (2 Groups)	Total	Total	Wooden	Non-wooden	Total	Wooden	Non-wooden	
XXX 市区町村名								
空き家総数	4-A	135,560	11,090	10,820	260	124,470	47,930	76,540
二次的住宅	4-C	2,670	550	500	50	2,120	530	1,590
賃貸用の住宅	4-D1	107,690	1,940	1,840	100	105,750	43,660	62,090
売却用の住宅	4-D2	8,600	1,980	1,950	30	6,620	400	6,220
その他の住宅	Others	16,600	6,620	6,530	90	9,990	3,340	6,650
腐朽・破損あり	14-A	19,470	2,680	2,650	30	16,790	10,300	6,490
二次的住宅	4-C	170	60	60	-	110	40	70
賃貸用の住宅	4-D1	14,670	540	540	-	14,130	8,320	5,810
売却用の住宅	4-D2	630	330	330	-	300	220	70
その他の住宅	Others	4,000	1,740	1,710	30	2,260	1,710	550
腐朽・破損なし	14-B	116,090	8,410	8,170	230	107,680	37,630	70,050
二次的住宅	4-C	2,500	490	440	50	2,010	490	1,520
賃貸用の住宅	4-D1	93,020	1,400	1,290	100	91,620	35,340	56,280
売却用の住宅	4-D2	7,970	1,650	1,620	30	6,320	180	6,150
その他の住宅	Others	12,600	4,870	4,810	60	7,790	1,630	6,100

当該市区町村の統計データ入力

集計 | 統計データ入力シート (H30住調) | 統計データ入力シート (H25住調) | 統計データ入力シート (H20住調)

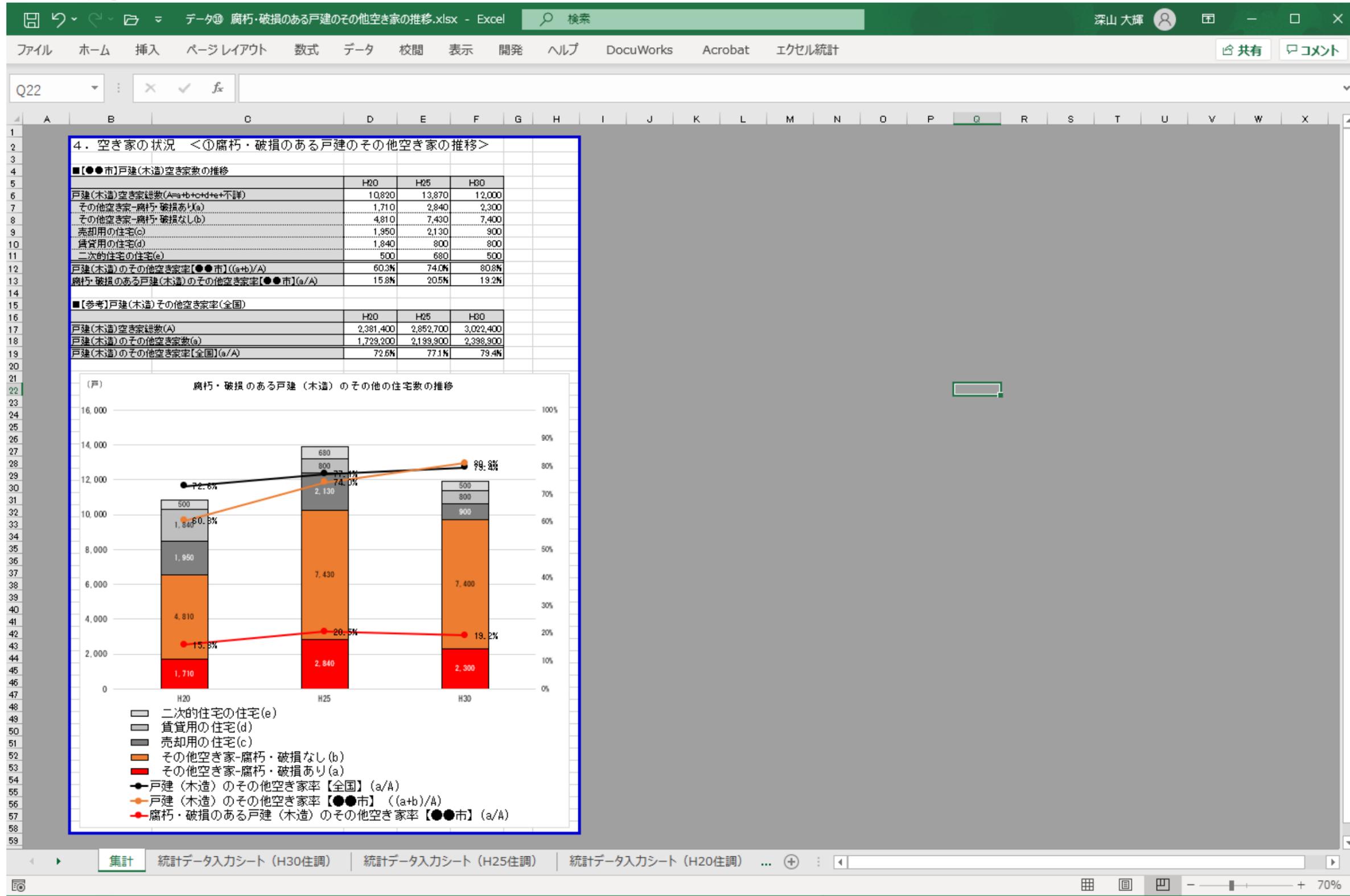
データの個数: 0 合計: 0 100%



【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように戸建（木造）の空き家数が集計・グラフ化される。

■シート「集計」





■データ①（エクセル形式でのファイル提供あり）

4. 空き家の状況 <②地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移>

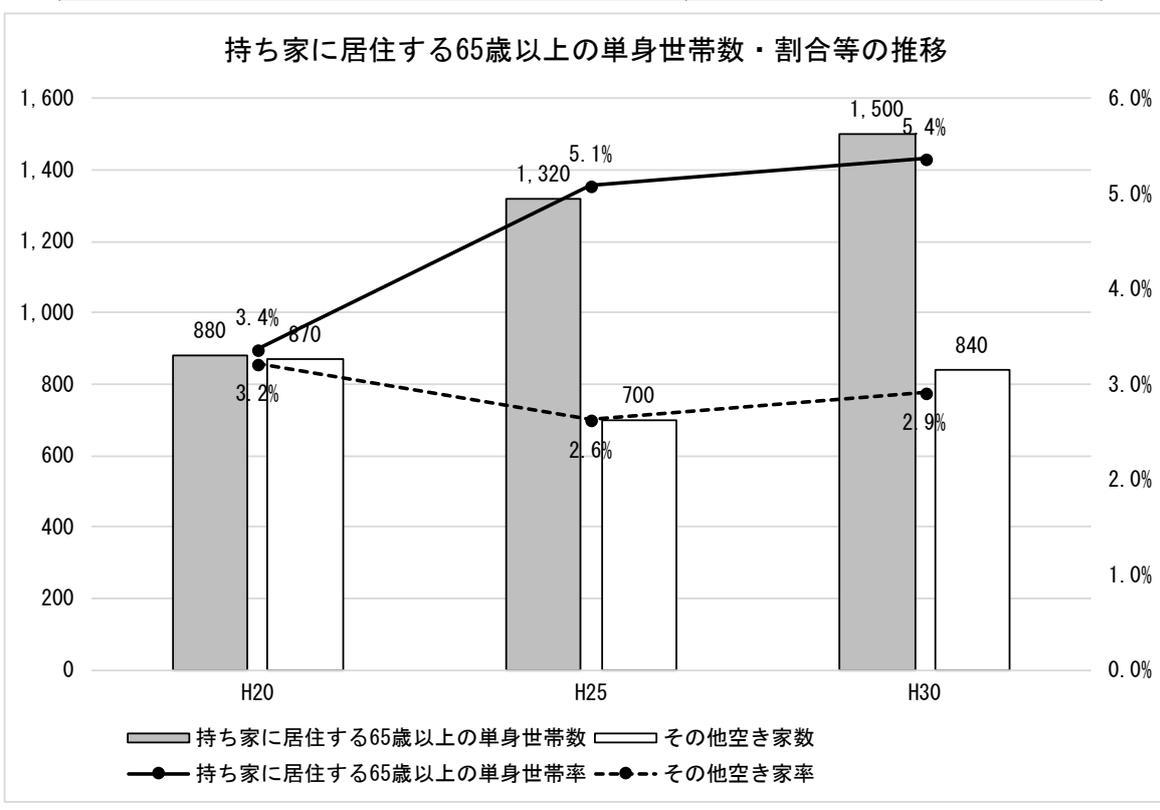
【目的とデータ概要】

- ・持ち家に居住する高齢者数は、将来的に用途不明空き家に転ずる可能性があることから、これらの空き家の推移を把握する。

【提供するエクセル形式でのファイルによるグラフ等】

■持ち家に居住する65歳以上の単身世帯数・割合等の推移

	H20	H25	H30
主世帯総数	26,090	25,900	27,890
持ち家に居住する65歳以上の単身世帯数	880	1,320	1,500
持ち家に居住する65歳以上の単身世帯率	3.4%	5.1%	5.4%
その他空き家数	870	700	840
その他空き家率	3.2%	2.6%	2.9%



持ち家に居住する65歳以上の単身世帯数の推移を集計・グラフ化

【データの読み方例】

- ・持ち家に居住する65歳以上の単身世帯は、H20からH25にかけて著しく増加したものの、H30にはその増加傾向が抑えられており、高齢化のピークは越えつつあると想定される。
- ・当該データは65歳以上の単身世帯に着目しているため、これらの世帯の居住する住宅の空き家化を予見するには、20年後程度を見通す必要があり、上記の状況を勘案すると、その他空き家数は、H25に一度減少したものの、H30はH20並みになったことから、今後も増加していくことが危惧される。
- ・そのため、その他空き家の発生防止や活用等に係る取組を進めることが有効と考えられる。



【統計データの入力】

- ・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H30住調)」

データ@ 地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移.xlsx - Excel

検索

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 開発 ヘルプ DocuWorks Acrobat エクセル統計

共有 コメント

AA73

平成30年住宅・土地統計調査				①主世帯総数[第42-1表]								
種別コード	種別区分	世帯の所有の形態	世帯の平均収入階級	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数
				[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]	[世帯]
0	0	0	0	27,818	11,620	6,910	4,350	2,930	760	200	40	
1	1	1	1	9,820	6,830	2,760	850	290	60	30	-	
2	2	2	2	7,300	2,610	2,620	1,420	650	160	30	-	
3	3	3	3	3,810	810	1,270	830	690	140	70	-	
4	4	4	4	2,800	380	730	810	760	120	30	20	
5	5	5	5	1,980	120	210	260	360	110	20	10	
6	6	6	6	200	10	80	50	80	10	10	10	
7	7	7	7	2,770	1,930	440	140	100	160	-	-	
8	8	8	8	13,400	2,670	6,260	2,700	1,960	620	160	40	
9	9	9	9	3,410	1,350	1,600	310	70	30	-	-	
10	10	10	10	3,770	780	1,760	800	290	110	20	-	
11	11	11	11	2,340	130	870	640	490	190	70	20	
12	12	12	12	2,280	160	610	670	680	110	30	20	
13	13	13	13	850	50	200	200	260	110	20	10	
14	14	14	14	240	10	70	60	80	10	10	10	
15	15	15	15	610	190	100	30	80	120	-	-	
16	16	16	16	13,330	7,990	2,680	1,690	990	130	40	-	
17	17	17	17	6,410	4,470	1,110	660	230	90	30	-	
18	18	18	18	3,630	1,730	760	610	370	40	10	-	
19	19	19	19	1,480	630	400	190	200	10	-	-	
20	20	20	20	670	230	120	140	70	10	-	-	
21	21	21	21	230	70	10	60	90	-	-	-	
22	22	22	22	20	-	10	0	-	-	-	-	
23	23	23	23	1,090	610	170	40	20	40	-	-	

②持ち家に居住する65歳以上の単身世帯(持ち家高齢単身)[第93-3表]				世帯数	1世帯当たり 居住世帯の [世帯]
0	0	0	0	4,260	34.40
1	1	1	1	2,950	16.16
2	2	2	2	3,840	21.00
3	3	3	3	1,880	31.13
4	4	4	4	2,340	14.97
5	5	5	5	3,260	33.43
6	6	6	6	2,760	36.32
7	7	7	7	610	17.84
8	8	8	8	680	36.82
9	9	9	9	610	37.43
10	10	10	10	70	23.92
11	11	11	11	3,690	32.96
12	12	12	12	2,240	36.07
13	13	13	13	440	16.90
14	14	14	14	3,050	33.61
15	15	15	15	2,680	36.69
16	16	16	16	470	16.76
17	17	17	17	10,470	29.79
18	18	18	18	6,930	36.68
19	19	19	19	3,640	16.34

③戸建てのその他空き家[第35-2表]				空き家数	空き家数	空き家数	空き家数	空き家数
種別コード	種別区分	区分・用途の形態	世帯の建て方	空き家の種別	空き家の種別	空き家の種別	空き家の種別	空き家の種別
				[P]	[P]	[P]	[P]	[P]
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	580	10	130	60	40
2	2	2	2	500	10	130	60	40
3	3	3	3	20	-	-	10	-
4	4	4	4	2,730	10	2,360	-	36
5	5	5	5	670	-	400	-	11
6	6	6	6	2,170	10	1,900	-	26
7	7	7	7	760	-	390	10	36
8	8	8	8	320	-	70	10	24
9	9	9	9	310	-	70	-	24
10	10	10	10	10	-	-	10	-
11	11	11	11	430	-	320	-	11
12	12	12	12	170	-	160	-	2
13	13	13	13	260	-	170	-	9
14	14	14	14	0	20	2,100	60	49
15	15	15	15	360	10	60	60	24
16	16	16	16	360	10	60	60	24
17	17	17	17	0	-	-	-	-

当該市区町村の統計データ入力

集計 統計データ入力シート (H30住調) 統計データ入力シート (H25住調) 統計データ入力シート (H20住調)

50%



【統計データの入力】

- ・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H25 住調)」

データ@ 地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移.xlsx - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 開発 ヘルプ DocuWorks Acrobat エクセル統計

B5 世帯の型 (14区分)

世帯の型 (14区分) 構造 (2区分)	総数	一戸建 Detached houses		共同住宅 Tenement-houses		共同住宅 Apartments				その他		
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	1階建	2		2-5	5階建以上
Type of household (14 Groups) and construction material (2 Groups)	Total	Total	storey	stories and over	Total	storey	stories and over	Total	storey	stories	stories and over	Others
XXX 市区町村名												
世帯数	54-C	1)										
66歳未満の単身	25-A1	10,050	1,120	8,930	610	80	530	15,160	-	3,720	8,440	2,980
30歳未満の単身	25-A1a	5,100	640	4,460	50	10	40	4,500	-	1,670	2,290	530
30-64歳の単身	25-A1b	930	20	910	-	-	-	900	-	330	510	50
66歳以上の単身	25-A2	4,170	520	3,650	50	10	40	3,660	-	1,240	1,780	670
55歳以上の単身	25-A2a	3,600	1,280	2,320	40	-	40	2,160	-	460	1,460	260
55歳以上の単身	25-A2a	1,620	820	800	20	-	20	770	-	170	500	110
夫婦のみ	25-B1	4,660	2,140	2,520	170	30	140	2,340	-	330	1,360	650
55歳未満の夫婦のみ	25-B1a	2,240	1,460	780	50	10	40	760	-	50	540	150
夫婦と20歳未満の子	25-C1	390	70	320	-	-	-	320	-	50	120	130
夫婦と21-59歳の子	25-C2	300	170	130	-	-	-	130	-	10	80	30
夫婦と60歳以上の子	25-C3	640	190	450	-	-	-	460	-	100	120	130
夫婦と10-19歳の子	25-C4	1,170	590	580	20	-	20	460	-	80	180	200
夫婦と10-24歳の子	25-C5	1,320	780	540	40	-	40	500	-	40	290	170
夫婦と25歳以上の子	25-C6	2,660	1,860	1,800	50	-	50	760	-	100	430	220
夫婦と18歳未満の子及び66歳以上の子	25-D1	230	160	70	20	-	20	40	-	30	10	10
その他	Others	3,600	1,760	1,840	20	-	20	1,800	-	430	1,080	290

高齢単身世帯の型 (3区分)	総数	世帯の所有の別		床面積					1世帯当たり床面積	
		持ち家	借家	29㎡以下	30-49㎡	50-69㎡	70-99㎡	100-149㎡		150㎡以上
Household of an aged type (3 Groups)	Total (1)	Owned houses	Rented houses	and under					and over	Area of floor space per dwelling
XXX 市区町村名										
高齢単身世帯数	54-a									
66歳以上の単身世帯	54-b	5,990	3,060	2,910	890	1,450	1,330	1,130	760	400
66歳以上の夫婦世帯	54-c	3,600	1,420	2,170	710	1,120	700	460	300	200
いづれか一方が66歳以上の夫婦世帯	54-c1	2,490	1,740	760	180	340	630	680	460	200
夫婦とも66歳以上	54-c2	690	360	230	-	130	220	160	60	40
<注>	54-d	1,900	1,380	620	180	210	400	530	420	160
高齢単身世帯	54-d	2,240	1,660	620	180	290	490	660	460	200
66歳以上の世帯員がいる世帯	54-d	9,770	5,960	3,810	990	2,850	1,950	1,920	1,730	1,100

空き家の状況 (4区分) 破綻・破綻の有無 (2区分)	総数	一戸建 Detached houses		共同住宅・共同住宅・その他 Tenement-houses, apartments and others			
		総数	木造	非木造	総数	木造	非木造
Vacant status (4 Groups) and situation of dilapidation (2 Groups)	Total	Total	Wooden	Non-wooden	Total	Wooden	Non-wooden
XXX 市区町村名							
空き家数	4-A	3,790	520	40	3,270	610	2,660
二水折	4-C	40	-	-	40	10	20
貸家	4-D1	3,000	130	130	2,870	570	2,300
借家	4-D2	60	30	30	20	-	20
その他	Others	700	360	320	340	20	320
破綻・破綻あり	14-A	670	160	160	420	110	310
二水折	4-C	-	-	-	-	-	-
貸家	4-D1	440	60	60	390	110	280
借家	4-D2	-	-	-	-	-	-
その他	Others	130	100	100	30	-	30
破綻・破綻なし	14-B	3,220	370	330	2,850	500	2,350
二水折	4-C	40	-	-	40	10	20
貸家	4-D1	2,670	80	80	2,490	470	2,020
借家	4-D2	60	30	30	20	-	20
その他	Others	670	260	220	490	20	290

当該市区町村の統計データ入力



【統計データの入力】

- ・下図のように所定のセルに統計データを入力する。

■シート「統計データ入力シート (H20 住調)」

データ@ 地域別の持ち家に居住する単身の高齢者の将来推移.xlsx - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 開発 ヘルプ DocuWorks Acrobat エクセル統計

S49

平成20年住宅・土地統計調査

①主世帯総数【第28表】

構造 (2区分) 世帯の型 (14区分)	総数	一戸建			長屋建			マンション				その他		
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2	2-5		5階建以上	
Construction material (2 Groups) and type of household (14 Groups)	Total	Total	storey	stories and over	Total	storey	stories and over	Total	storey			stories and over	Others	
XXX 市区町村名														
上 世帯 総数	54-C	1)	2,840	1,830	7,970	340	30	320	15,860	-	4,170	8,080	3,500	90
65歳未満の単身	25-A1		4,040	610	180	430	-	-	4,190	-	1,510	1,920	770	40
50-64歳の単身	25-A1a		930	20	-	20	-	-	930	-	360	320	210	10
50-64歳の単身	25-A1b		3,920	590	180	400	-	-	3,310	-	1,150	1,600	560	20
65歳以上の単身	25-A2		2,340	970	400	670	30	30	1,330	-	240	670	420	-
55-64歳の単身	25-A2a		1,080	410	180	220	10	10	660	-	130	220	310	-
65歳以上の単身	25-B1		4,010	1,990	310	1,640	50	50	1,980	-	410	1,270	290	10
55歳未満の単身	25-B1a		1,790	1,290	200	1,090	10	10	470	-	50	380	40	10
65歳以上の単身	25-C1		500	180	10	170	20	20	300	-	70	210	10	-
2-5階建の単身	25-C2		470	90	10	80	20	20	260	-	160	140	70	-
6-9階建の単身	25-C3		690	270	-	270	-	-	320	-	120	170	40	-
10-14階建の単身	25-C4		1,200	660	50	490	40	40	620	-	80	290	260	-
15-24階建の単身	25-C5		1,330	680	50	620	30	30	620	-	100	300	220	10
25階以上の単身	25-C6		2,940	2,370	330	2,040	20	20	460	-	100	260	110	-
25階以上の単身	25-D1		260	170	10	150	-	-	80	-	10	10	50	10
その他	Others		3,440	1,620	310	1,710	50	50	1,860	-	300	1,640	430	10

②持ち家に居住する65歳以上の単身世帯数(持ち家高齢単身)【第41表】

世帯の型 (14区分)	総数	増築・改修工事を行った	増築・改修工事を行った						増築・改修工事を行っていない			
			増築・改修工事を行った	増築・改修工事を行っていない	増築・改修工事を行っていない	増築・改修工事を行っていない	増築・改修工事を行っていない	増築・改修工事を行っていない				
Type of household (14 Groups)	Total	Total	Extended or changed room layout	Renovated kitchen, toilet, bathroom, laundry	Renovated interior parts such as ceiling, walls, floor	Renovated roof, exterior walls, etc.	Reinforced walls, pillars, foundation, etc.	Installed insulation or condensation proofing on windows, walls, etc.	Others	Not extended or renovated, etc.		
XXX 市区町村名												
持ち家に居住する単身世帯総数	54-Q	2)	11,630	2,840	320	1,360	990	1,180	120	160	870	8,790
65歳未満の単身	25-A1		1,050	170	10	110	90	50	10	-	40	890
50-64歳の単身	25-A1a		40	10	-	10	-	-	-	-	30	30
50-64歳の単身	25-A1b		1,020	160	10	100	90	50	10	-	40	860
65歳以上の単身	25-A2		3,660	240	30	100	50	100	-	-	100	560
55-64歳の単身	25-A2a		360	100	-	50	20	40	-	-	60	260
65歳以上の単身	25-B1		2,130	770	50	410	310	360	70	100	230	1,360
55歳未満の単身	25-B1a		1,290	620	40	310	240	220	50	70	180	760
65歳以上の単身	25-C1		210	10	10	-	10	-	-	-	20	200
2-5階建の単身	25-C2		90	10	-	-	-	-	-	-	10	80
6-9階建の単身	25-C3		320	70	-	20	40	-	-	-	20	260
10-14階建の単身	25-C4		820	180	20	30	40	50	-	10	70	660
15-24階建の単身	25-C5		970	230	20	110	60	110	-	-	60	760
25階以上の単身	25-C6		2,330	660	90	260	220	240	10	20	190	1,770
25階以上の単身	25-D1		200	60	-	30	20	10	10	-	30	140
その他	Others		1,610	460	50	240	110	180	20	10	110	1,190
55歳以上の単身の単身世帯数	ST-1		2,490	820	120	440	360	330	70	90	240	1,670
65歳以上の単身の単身世帯数	25-H		1,280	630	70	330	220	270	40	50	270	1,300

③戸建てのその他空き家数【第22表】

状況・破損の有無 (2区分) 空き家の種類 (4区分)	総数	一戸建		長屋建・マンション・その他					
		総数	木造	非木造	総数	木造	非木造		
Situation of dilapidation (2 Groups) and vacant status (4 Groups)	Total	Total	Wooden	Non-wooden	Total	Wooden	Non-wooden		
XXX 市区町村名									
空き家 総数	4-A		4,400	690	680	10	3,700	770	2,940
1階建の空き家	4-C		60	-	-	-	60	-	60
2階以上の空き家	4-D1		3,270	290	290	-	2,970	680	2,290
空き家の種類	4-D2		200	60	60	-	160	10	140
その他	Others		970	340	340	10	610	70	440
破損・破損なし	14-A		780	240	240	-	640	180	300
1階建の空き家	4-C		-	-	-	-	-	-	-
2階以上の空き家	4-D1		660	120	120	-	620	170	390
空き家の種類	4-D2		-	-	-	-	-	-	-
その他	Others		130	120	120	-	20	20	-
破損・破損なし	14-B		3,610	460	440	10	3,160	680	2,680
1階建の空き家	4-C		60	-	-	-	60	-	60
2階以上の空き家	4-D1		2,620	170	170	-	2,460	610	1,940
空き家の種類	4-D2		200	60	60	-	160	10	140
その他	Others		-	-	-	-	-	-	-

当該市区町村の統計データ入力

集計 | 統計データ入力シート (H30住調) | 統計データ入力シート (H25住調) | 統計データ入力シート (H20住調)

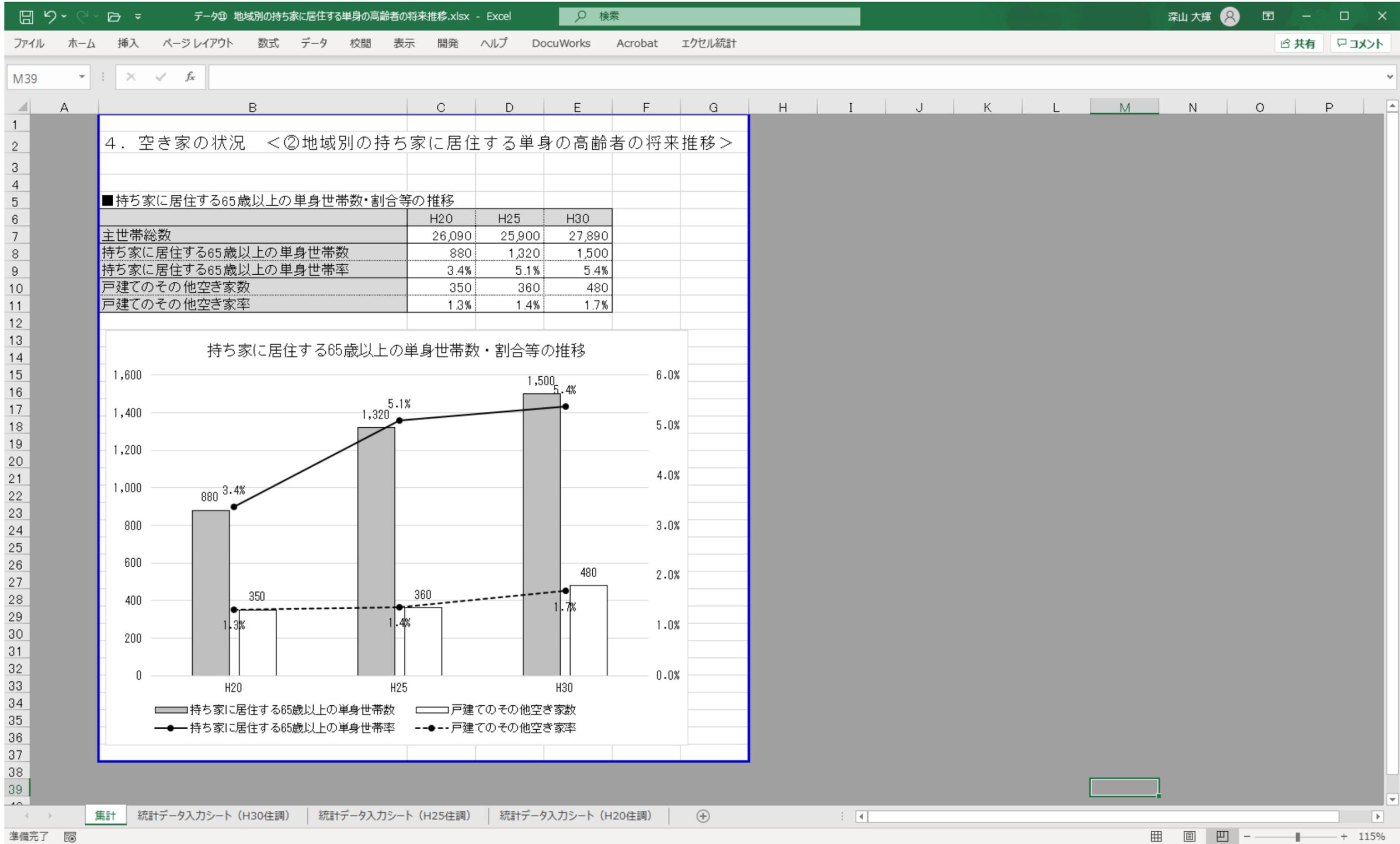
55%



【集計結果及び・グラフ化】

・「統計データ入力シート」の所定のセルに統計データを入力すると、下図のように持ち家に居住する単身の高齢者の推移が集計、グラフ化される。

■シート「集計」





■データ⑫（エクセル形式でのファイル提供なし）

5. まちづくりを巡る状況 <①災害リスク地域に居住する世帯数・割合>

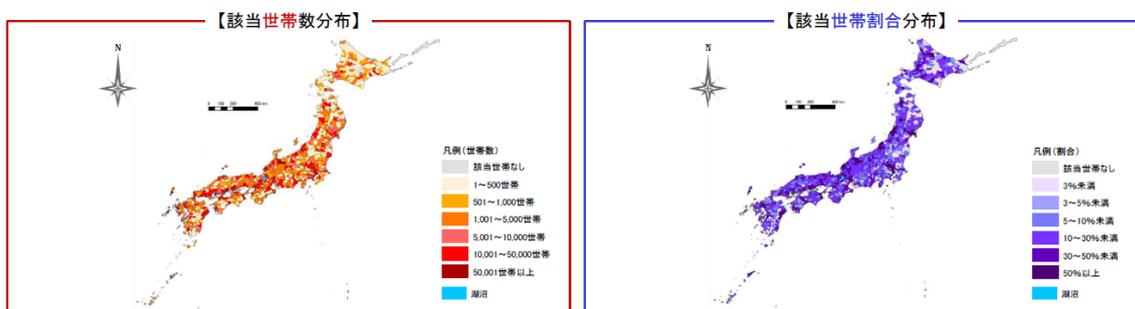
【目的とデータ概要】

- ・大規模地震や豪雨・台風等の自然災害の発生への備えとして、事前復興や居住地の誘導等を推進していくことが重要な課題であることから、災害リスク地域に該当する世帯数等を把握する。
- ・下記に国の住宅宅地分科会において提示された資料を参考として掲載する。

【参考となるデータ】

いずれかの災害リスク地域に居住する世帯の状況(全国における推計) 国土交通省  
第3回勉強会資料6

○土砂災害警戒区域、津波浸水想定地域、浸水想定地域のいずれかの地域に該当する世帯数は**12,032,009世帯**となり、総世帯数のうちの**23.1%**を占めると推計



土砂災害、津波浸水、浸水のいずれかの地域に該当する住宅	建て方別世帯数及び割合 (単位:世帯)							
	合計	一戸建て	長屋建て	共同住宅 (1・2階建て)	共同住宅 (3~5階建て)	共同住宅 (6~10階建て)	共同住宅 (11階建て以上)	その他
総世帯数 (主世帯数の合計)	51,984,188 (100%)	28,654,769 (100%)	1,005,005 (100%)	6,154,012 (100%)	8,283,148 (100%)	4,570,411 (100%)	3,237,750 (100%)	79,093 (100%)
該当する世帯数※	<b>12,032,009</b> <b>(23.1%)</b>	8,742,879 (30.5%)	354,758 (35.3%)	1,293,089 (21.0%)	1,060,571 (12.8%)	379,900 (8.3%)	170,503 (5.3%)	30,309 (38.3%)

【推計方法】  
 ① 土砂災害警戒区域、津波浸水想定地域、浸水想定地域の各リスクエリアが重なっている区域では、該当する世帯数を重複して集計することがないよう、いずれかのリスクエリアに該当しているものとして集計した世帯は、その他のリスクエリアにおいて該当する世帯数を集計する際には除外して集計した。  
 ② 世帯数、該当世帯の推計方法については土砂災害警戒区域と同様の手法とした。  
 ③ 平成27年国勢調査の建て方別世帯数の共同住宅の区分設定については津波浸水想定地域と同様の手法とした。

■データ⑫（エクセル形式でのファイル提供なし）

5. まちづくりを巡る状況 <②都市計画区域別の住宅数及び住宅着工割合>

【目的とデータ概要】

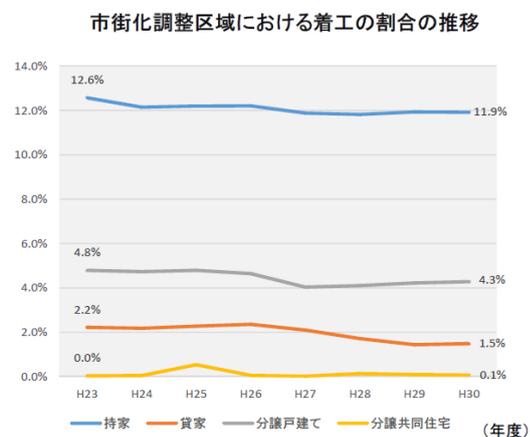
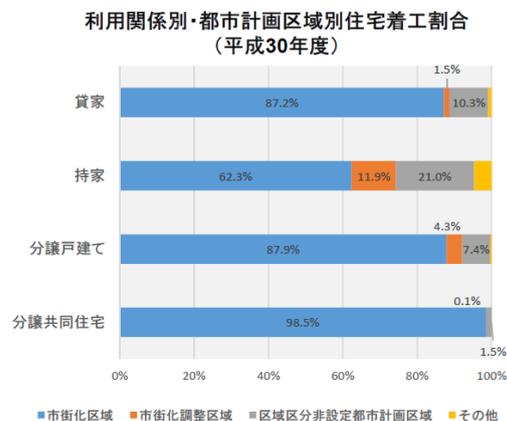
- ・当該団体の保有するデータ等をもとに、立地適正化計画の策定、居住誘導区域の指定等を検討する際の基礎資料として、都市計画区域別の住宅の立地状況や住宅建設動向を把握する。
- ・下記に国の住宅宅地分科会において提示された資料を参考として掲載する。

【参考となるデータ】

都市計画区域別の着工の割合(利用関係別)

第3回勉強会資料6  国土交通省

- 都市計画区域別の着工の割合を利用関係別にみると、持家、貸家、分譲戸建て、分譲共同住宅のいずれも市街化区域における着工の割合が最も高くなっている
- 市街化調整区域における着工の割合の推移を利用関係別もみると、持家、貸家、分譲戸建て、分譲共同住宅のいずれも概ね横ばいとなっている



出展:住宅着工統計(国土交通省)

■データ⑫（エクセル形式でのファイル提供なし）

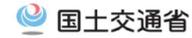
5. まちづくりを巡る状況 <③サービス付き高齢者向け住宅の立地>

【目的とデータ概要】

- ・サ高住の立地誘導等を自治体が行う場合に、まずはその現状を把握することを目的として、その立地状況を把握する。
- ・下記に国の住宅宅地分科会において提示された資料を参考として掲載する。

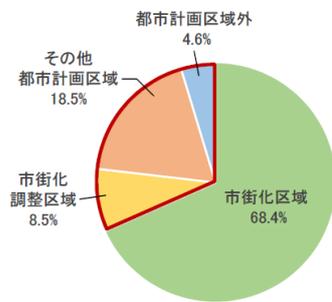
【参考となるデータ】

サービス付き高齢者向け住宅の立地

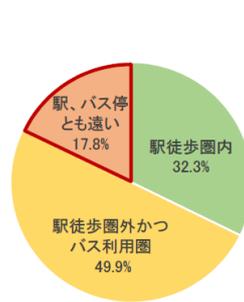


- サービス付き高齢者向け住宅のうち、市街化区域内に立地するものは、平成29年3月末時点で約68%となっている
- 公共交通機関へのアクセスをみると「駅徒歩圏内」であるものが約32%となっている一方で「駅、バス停ともに遠い」ものが約18%。医療機関へのアクセスをみると「徒歩圏内」であるものが9割を超えているものの、僅かながら「徒歩圏外かつ公共交通利用圏外」も存在

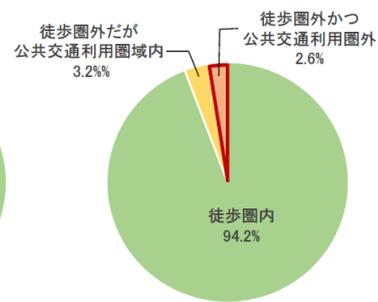
【都市計画区域との関係】



【公共交通機関へのアクセス】



【医療機関へのアクセス】



サービス付き高齢者向け住宅整備事業を利用して、サ高住の整備費に対する補助を申請する場合には、公共交通機関へのアクセス等の立地や医療・介護サービスとの連携などについて、申請者が市区町村に意見聴取を行うことを要件化（平成28年4月～）

※ 上記のグラフは、サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システムの全国登録情報データ（H29.3月末時点。ただし、H29.1月末時点で廃業したサ付きを除く）の住所情報等を用いて作成（住所が不明な場合は適宜補正）したGISデータに、国土数値情報等（下記参照）をGIS上で重ね合わせ、各サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」）の立地特性を判別し作成したものである  
 ※ 都市計画区域との関係：国土数値情報「都市地域データ」（データ作成年度：平成23年度）を元に、当該サ高住の存する都市計画区域をGIS上で判別  
 ※ 公共交通機関へのアクセス：国土数値情報「鉄道データ」（データ基準年：平成27～28年度）の「普通鉄道JR（新幹線以外）」駅、「普通鉄道」駅、及び「バス停留所データ」（データ作成年度：平成22年度）のバス停留所について、サ高住からの距離をGIS上で計測。駅徒歩圏は「普通鉄道JR（新幹線以外）」駅、または「普通鉄道」駅までの距離が750m以内、バス利用圏はバス停留所までの距離が300m以内とした  
 ※ 医療機関へのアクセス：国土数値情報「医療機関データ」（データ作成年度：平成26年度）の「病院」、「診療所」について、サ高住からの距離をGIS上で計測。徒歩圏は「病院」、「診療所」までの距離が1,000m以内とした。また、「普通鉄道JR（新幹線以外）」駅からの距離が750m以内、「普通鉄道」駅からの距離が750m以内、バス停留所からの距離が300m以内のいずれかに該当する場合に、公共交通利用圏に該当するものとした

出典：第51回住宅宅地分科会資料 資料5より